

メディア展望

発行 2009年2月20日
 毎月一回 第三種郵便物認可
 昭和40年

9 - 2009

発行所
 新聞通信調査会
 電話 03(3593)1081
<http://www.chosakai.gr.jp/>

「核保有国」で強盛大国目指す

ポスト金正日へ焦る北朝鮮

吉田 健一

(時事通信社外信部)



本講演では、最近の朝鮮半島情勢を分析し、今後の行方を考えてみたい。

核保有国を自称

北朝鮮は三年前の二〇〇六年十月に続いて、今年五月、二回目の核実験を行った。爆発の規模は前回の約四倍といわれ、長崎に落とされた原子爆弾と同じ程度の威力だったとみられている。重要なのは今回の核実験を境に、北朝鮮の核問題が新たな局面に入ったということだ。つまり、一九九〇年代から行われてきたこれまでの核協議の基本的な構図は、北朝鮮が核放棄を進め、その見返りに米国が金正日体制の存続を保障し、また米国、日本、中国、韓国などが北朝鮮に支援を行うというものだった。形の上かもしれないが、あくまで

ゴールは北朝鮮の核放棄だったのだ。

しかし、今回の二回目の核実験によって、北朝鮮が核保有国を目指していることがはっきりしてきた。核放棄を進めることで見返りを得ようとするのではなく、核保有国として米国、中国、ロシアなど他の核保有国と対等な立場で交渉しようという戦略にかじを切ったと考えられるのだ。日本や韓国などの非核保有国よりも自分たちは強い立場に立ったと見なしていると思われる。

米国や日本などは、北朝鮮を核保有国とは認めていない。しかし、二度の核実験を行って、自分たちは核保有国であると主張し始めたことで、北朝鮮が以前よりも交渉力を強めていることは否定できない。

目次 (九月号)

ポスト金正日へ焦る北朝鮮……吉田 健一……1	情報国際的不均衡を考える(上)……有山 輝雄……6
ガーディアンとニューズ社対決の構図……小林 恭子……10	映画に期待する米ジャーナリスト教育……佐藤 成文……14
TVジャーナリズムに新たな動き(3)……鈴木 弘貴……17	【メディア談話室】
より開かれた政治取材を……藤田 博司……20	【プレスウオッチング】
武器輸出3原則緩和の報告書に驚く……池田 龍夫……22	【放送時評】
日テレ「パンキヤ」虚偽報道問題で勧告……音 好宏……24	【海外情報】
①独新聞グループWAZ、DPAを解約……広瀬 英彦……9	②NYT、経営改善に向け対策急ぐ……金山 勉……13
③総部数は1・1増―08年中国の新聞発行調査会だより……木原 正博……26	書評『オバマのアメリカはどこへ行く』……中屋 祐司……28

時間稼がせた6力国協議

どうしてこういう状況になってしまったのか。

北朝鮮の核問題の歴史を簡単に振り返ると、北朝鮮は一九五〇年代後半から核開発を始め、八〇年代に寧辺に小型原子炉を建設した。八五年に核拡散防止条約(NPT)に加盟したが、その後、寧辺に大型原子炉と、プルトニウム再処理工場らしき施設を建設していることが発覚し、国際原子力

機関（IAEA）が特別査察を要求した。北朝鮮はこれに猛反発し、九三年から九四年にかけてNPTとIAEAの脱退を表明した。これが「第一次朝鮮半島核危機」である。

当時、米国はクリントン政権下で、米朝は直接交渉を繰り返し、九四年十月、「枠組み合意」に達した。北朝鮮が核施設の凍結などを宣言する一方、米国は軽水炉の建設支援とエネルギー支援を約束し、核危機はひとまず回避された。

二〇〇一年に発足したブッシュ政権は、クリントン政権の政策を否定し、北朝鮮を悪の枢軸の一国と見なした。〇二年十月、ケリー国務次官補が訪朝した際、北朝鮮は高濃縮ウランによる核開発を認めた。これが「第二次朝鮮半島核危機」の始まりだ。

〇三年八月に六カ国協議が始まったが、ブッシュ政権は当初、北朝鮮が先に核放棄をしなければ交渉には応じないという極めて厳しいスタンスで臨んだ。アメとムチのうちのムチだけを使ったのだ。しかし、中国、ロシア、さらに当時の盧武鉉政権下の韓国も北朝鮮に対して融和的な姿勢を取り、北朝鮮をなかなか追い詰められなかった。北朝鮮は核施設の稼働を続けてプルトニウムを抽出し、〇六年十月、ついに核実験を強行した。

アメリカはこれに慌てて、それまでの強硬路線から対話路線へと急転回した。北朝鮮が主張してきた「行動対行動」の原則を受け入れ、核放棄プ

ロセスを三段階に分け、関係国は段階ごとに見返りを与える流れとなった。

第一段階の寧辺の核施設の凍結は実現し、第二段階の核計画の申告、核施設の無能力化は途中まで進んだ。この間、日本を除く米中韓口が重油などの支援を行い、米国は北朝鮮のテロ支援国指定を解除した。今度は慌ててアメをどんどん与えた印象だった。

政権末期のブッシュ政権は外交実績が乏しかったため、功績づくりを焦り、当時のライス国務長官、ヒル国務次官補が必死に動いたが、外交巧者の北朝鮮はそれを見透かして米国をじらし、六カ国協議は昨年末以来、開かれていない。

六カ国協議が始まってから約六年たったが、北朝鮮はその間に原子力の稼働と使用済み核燃料棒の再処理を進めてプルトニウムの量を増やし、核実験も二回行った。厳しい見方をすれば、六カ国協議は北朝鮮に核を蓄積する時間を与えてしまった。北朝鮮は老朽化した原子炉の冷却塔を爆破しただけで、米国によるテロ支援国家指定の解除と各国からの支援を得たと言える。

今回の核危機を通じて、改めて分かったのは、北朝鮮が非常にしぶといということだ。ムチだけでもアメだけでも追い詰められない。アメとムチの両方を使い一貫性のある政策で臨むことが求められる。また、北朝鮮以外の五カ国が一枚岩になれなかったことが大きな敗因と言える。いずれにせよ日米などは今後、核保有国を自称する北朝鮮

と交渉をしなければならなくなった。

後継者育成が緊急課題に

北朝鮮は最近になり、また強硬姿勢を強めていて、四月五日に長距離弾道ミサイル・テポドン2号を発射、わずか一カ月半後の五月二十五日には二回目の核実験に踏み切った。七月四日には中距離、短距離の弾道ミサイル七発を発射した。これまでのように強硬策を小出しにするのではなく、出せるものはすべて出せという雰囲気だ。従来の緻密さ、したたかさは感じられず、北朝鮮はちょっとおかしくなっているとの印象を受ける。これには金正日労働党総書記の健康問題が関係しているのは間違いないだろう。

金総書記は昨年八月に脳梗塞で倒れ、一時は執務を行えない状態に陥ったといわれるが、懸命なビハビリの結果、何とか歩けるぐらいに回復している。ただ、もはや難しいことを考えたり指示をしたりするのは無理との見方が高まっている。

こうした状況で北朝鮮首脳部の間では、金総書記の後継者育成が喫緊の課題となっている。北朝鮮メディアは以前から金正日ファミリーを意味する「白頭山の血筋」を継承する重要性を訴えており、金総書記の後継者が三人の息子から選ばれるのは確実とみられていた。

韓国情報機関によると、金総書記は一昨年、幹部を集めて、金日成首席の生誕百年で金総書記が七十歳になる二〇一二年に自分が後継者を発表するから、それまでは後継者論議をするなど指示し



北朝鮮の金正日労働党総書記（右が今年4月9日の最高人民会議第12期第1回会議で、左は2001年5月3日、欧州連合代表団との会談時 AFP=時事）

たそうだ。しかし、金総書記が倒れたことで事情が変わった。韓国の親北朝鮮系月刊誌『民族21』によると、金総書記が倒れた後、首脳部が三人の息子のうち誰を後継者にするか議論を重ねたという。

父親似の三男に内定

長男の正男氏は女優の成恵琳夫人との間に生まれた。成氏は金総書記と同居する前に、娘が一人いる人妻だったため、正男氏は出生に問題があるとされ、幼少期、隠し子として育てられた。儒教の影響が残る北朝鮮では、長男である点は後継レ

ースで強みとなるが、出生問題が弱点となっている。二〇〇一年に日本に不法入国を図り強制退去処分となつて金総書記を激怒させ、その後、正男氏は中国などの海外暮らしを続けている。本人は国際ビジネスに専念したいという希望があつて、政治には興味がないと話している。

二男の正哲氏と三男の正雲氏は元在日朝鮮人の舞踏家、高英姫氏との間の子供だ。高氏は金総書記の複数の妻のうち最も寵愛を受けたといわれ、〇四年に死去する直前、高氏を偶像化する動きが表面化した。このことから一時は兄の正哲氏が後継者の最有力候補とみられた。しかし、正哲氏は気が弱くて音楽にしか興味がないといわれ、金総書記の料理人をしていた藤本健二氏は著書の中で、金総書記が「あいつは女みたいだ」と話していたと書いている。

三男の正雲氏は性格や容貌が金総書記に似ていて、負けず嫌いで気が強く、子どものころから軍服を着て育ったといわれている。小中学校時代に兄の正哲氏とスイスに留学後、金日成軍事総合大学で軍事学を学んだとされる。『民族21』によると、金総書記が倒れた後、首脳部が誰を後継者にするか議論を重ねた末に正雲氏を選んだということだ。また「ポスト金正日」のキーパーソンと目される金総書記の義弟、張成沢氏が三月に長男から順に面接をしたところ、正雲氏だけが後継に向きな姿勢を見せ、後継者に内定したという情報もある。あくまで内定状態とみられ、現在、後継

体制づくりが大急ぎで進められていると伝えられる。

2012年が節目

北朝鮮は二〇一二年を、軍事力があつて経済的にも豊かな国という意味の「強盛大国」を実現するための大きな節目の年と決めている。それまでに後継体制を整えて、この年に三十二年ぶりの労働党大会を開き、正雲氏を後継者として公表したい考えのようだ。二〇一二年までに残りはわずか三年。この間に核保有国としての立場を固めて軍事強国になるとともに、米国や日本との関係を改善して経済発展の足掛かりをつくるというシナリオを北朝鮮は描いているとみられる。

また、正雲氏が金総書記の後継者として国のトップになるには国民にアピールできる実績が必要だが、母親の高氏は元在日朝鮮人である。北朝鮮には厳しい身分制度が敷かれていて、「核心階層」「動揺階層」「敵対階層」と三つの階層に分けられている。核心階層は金総書記への絶対的な忠誠心を持つ幹部ら、動揺階層は一般の国民、敵対階層は元地主や資本家らで、この階層は不手際があるとすぐに収容所送りになるといわれる。元在日朝鮮人は敵対階層に分類されるそうだ。

現在、北朝鮮では「トマトとリンゴ」の対決が起きている、という話がある専門家がしていた。核心階層がトマト、動揺階層がリンゴと呼ばれているという。トマトは見た目も中身も赤い。つまり心の底から金総書記への忠誠を誓って信用でき

る人たちだ。リンゴは、見た目は赤いが中身は白い。忠誠心に疑問があつて信用できない。敵対階層や在日朝鮮人は腐ったリンゴと呼ばれるという。

正雲氏がいくら金総書記の息子とはいえ、元在日の息子という点で不利な面がある。そこでテポドン発射や核実験を矢継ぎ早に行つて、正雲氏の実績にしようとしているという見方がある。二〇一二年まで三年しかないが、金総書記がそれまで生きられるかどうか、最近の映像を見ていると定かではない雰囲気、それが北朝鮮をさらに焦らせているといえる。

崩れる軍事と外交のバランス

北朝鮮が最近、強硬姿勢を強めている要因として、もう一つ考えられることがある。金総書記は健康悪化によって複雑な思考や高度な判断が難しくなっているもようで、重要な決定を軍部の首脳が行っている可能性がある。金総書記が軍事優先の先軍政治を進めた結果、金総書記と共に軍部は絶大な力を持つに至った。金総書記は元氣なときは軍事と外交に絶妙なバランスを取りながら外国と渡り合ってきた。

しかし、健康悪化によって影響力がじわじわと落ちているとみられ、その分、軍部の発言力が増し、軍事と外交のバランスが崩れてきているようだ。軍部は金総書記の後継者に正雲氏を推しており、早く後継者に確定させるために実績づくりを急いで、強硬策を連発しているとも考えられる。

次に北朝鮮が今後、どこに向かつていくのかを考えてみたい。コリアンウオッチャーの間では、よく「北朝鮮がどう出るかは金総書記以外分からない」といわれる。金総書記が今のようにな弱してくると、その金総書記も分からなくなり、北朝鮮の行方は誰にも分からなくなつてしまった感もある。北朝鮮人は日本人には考えられないような発想をするので、日本人の発想では理解しにくい。また偽情報を流すことも多い。北朝鮮の今後を予測するのは非常に難しい。

漏れ伝わってくる情報や専門家の見方、北朝鮮の行動パターンなどを総合して考えると、北朝鮮は遠くないうちに交渉のテーブルに着くとみられる。強盛大国を実現するためには軍事力の強化だけでなく経済的にも潤う必要があり、そのためには結局、米国や日本との交渉が不可欠だからだ。

しかし、交渉が始まるからといって核問題が解決に向かうかといえ、残念ながら簡単にはいきそうにない。核保有国を自称する北朝鮮と、これまで以上に厳しい交渉が待ち構えていると覚悟しなくてはならない。日本人としては本心にじれつたいが、北朝鮮の核問題はなかなか解決してくれない。それには主に三つの理由がある。地理的理由、周辺国の思惑、内部事情である。

核問題が解決しない理由

地理的理由というのは、北朝鮮は韓国、中国、ロシアと国境を接しており日本にも近い。南北朝鮮の軍事境界線からソウルまでは約五十キロしか離

れておらず、この距離ではミサイルはもちろん、長距離砲も届く。北朝鮮がソウルを一斉攻撃した場合に大被害は免れない状況だ。また、射程千三百キロのミサイル・ノドン^{ノドン}は日本のほとんどの地域を射程圏に収めている。ノドンは北朝鮮に二百基配備されているといわれる。

クリントン政権は九〇年代の第一次核危機の際、寧辺の核施設へのピンポイント爆撃を検討したが、全面衝突になったときに予想される被害のあまりの大きさに驚愕^{きょうがく}して、攻撃に踏み切れなかった。イラクやパキスタンと違って、米国にとつて北朝鮮問題は事実上、軍事的選択肢はあり得ず、外交的解決しかない。北朝鮮もそれを承知しており、軍事力を背景にした外交もなかなか効果が上がらない。

次に周辺国の思惑だが、北朝鮮に対し、今や世界の二大パワーとなりつつあるアメリカと中国の思惑にずれがあつて、北朝鮮包囲網がなかなかつかれない。中国は北朝鮮を西側陣営との緩衝地帯と見なして、北朝鮮を崩壊させずに残しておきたいのが本音だ。中朝国境を挟んで米軍と対峙^{たいし}することは絶対に避けた。また、北朝鮮が崩壊すると、中朝国境を越えて大量の難民が押し寄せてくると予想される。東北地方の朝鮮族の民族意識に火が付いて少数民族問題が広がる懸念もある。

中国は北朝鮮に改革開放路線を進んでほしいと思つていて、核兵器開発には反対している。ただ、伝統的な友好国として同国を庇護^{ひご}すること

で、同国への影響力を保とうとしている面がある。こうした「北朝鮮カード」を温存し、東アジア外交の主導権を握ろうと考えているようだ。

オバマ政権はイラク、アフガニスタンの戦争に加え、未曾有の金融危機の立て直しという懸案を抱えており、北朝鮮になかなか手が回らない状態にある。北朝鮮に時間も金もかけられる余裕がなく、軍事的解決よりもはるかに安くつくソフトパワー、外交による問題解決を目指している。北朝鮮と距離が離れているため、北朝鮮の脅威は日中韓が感じるほどに切実ではないようだ。

むしろ北朝鮮が持つ大量破壊兵器が拡散してテロリストに渡ることの方を恐れている。オバマ大統領は四月のブラハ演説で核全廃の実現を訴えたが、北朝鮮がその直後に核実験を強行したことに相当腹を立てているようだ。北朝鮮からミャンマーに向かって武器を運んでいるとみられた貨物船をしつこく追跡し、帰国させるなど監視を強めている。

「改革・開放」望まぬ軍部

韓国は同じ民族という特別の立場があつて、北朝鮮のことをひとごとには思えない。また、今の経済力では到底、北朝鮮を吸収できないので、北朝鮮の崩壊は望んでいない。多くの韓国人は、南北統一は何十年、何百年かかってもいいから、とにかく負担のない形で実現したいと考えている。日本は北朝鮮の核ミサイルの第一の標的になっているともいわれ、北朝鮮の核武装は大きな脅威

だ。また、拉致問題という重大な懸案も抱えている。こうした各国の事情を北朝鮮は熟知しており、関係国が結束しないように揺さぶりを掛けている。関係国がなかなか一枚岩にならないことが核問題解決の妨げになっている。

第三に、北朝鮮内部の事情がある。北朝鮮が中国のような改革開放路線を取らないのは、金総書記が軍事優先の徹底した独裁体制を敷いていて、強大な力を持つ軍部がそれを望んでいないからだ。金総書記は自らの権力を守るために軍部を優遇してきたが、強大化した軍部の意向を無視できなくなってしまった。金総書記や軍部は自分たちが小国であることを痛感していて、核という抑止力がなければイラクのように米国につぶされるとの恐怖感を抱いている。だから、目標は「経済大国」ではなく、「強盛大国」なのであり、核兵器の開発をやめないのだ。また改革開放路線を取って国民への束縛が弱まると、体制への批判が高まると恐れている。

米中の覇権争いがカベに

以上のような理由で核問題はなかなか解決しない。米中という二大パワーの覇権争いが続く限り解決は難しそうだ。中国の若手で、米国で勉強した人の中からは、北朝鮮との関係を見直そうという声も出てきている。中国が北朝鮮よりも西側諸国との関係を優先するという戦略的決断を下せば、北朝鮮の政権は持たなくなる。日米韓が連携し、中国が戦略的決断を下せる環境をつくること

が核問題解決の早道かもしれない。

ただ、一つ注意しなくてはいけないのは、北朝鮮の現体制にはころびが生じ、政権が流動化すると、核、ミサイルなどの大量破壊兵器が制御不能に陥る恐れがあることだ。テロリストの手に核やミサイルが渡ることが、真に恐怖のシナリオなのである。

北朝鮮に大きな波乱がなければ正雲氏が金総書記の後継ぎとなりそうだ。現在二十六歳と若いため、軍幹部が正雲氏をトップに担ぎながら、実権を自分たちが握る形となるだろう。金総書記死去などの「Xデー」に、ベルリンの壁崩壊のような内部崩壊が起こる可能性は低いと思われる。国民への徹底した管理体制が深く浸透している上、中国、韓国が崩壊を望んでおらず、それを促す動きに出ないと予想されるからだ。

ポスト金正日の北朝鮮は、核保有国でありながら、米国や日本と国交を回復し、米国から安全保障され、日本から莫大な経済支援を得るという究極のシナリオを追求するとみられる。日本としては到底、容認できないが、北朝鮮と日本の発想は全く違う。日本はそういう北朝鮮と粘り強い交渉をしていかなくてもならない。

金総書記の健康悪化は今後も進むとみられ、朝鮮半島情勢はここ数年が、大きなヤマ場となるであろう。

(本稿は七月十五日、同盟クラブで行われた講演の一部を要約した)

日本発ニュースの実態を調査

情報の国際的不均衡を考える (上)

有山 輝雄

(東京経済大学教授)

海外メディアに見る日本の情報発信

現在、盛んにグローバル化という言われている。だが、グローバル化は、ともすれば日本に流入してくる外国の情報、外国の文化を受け入れ、場合によっては特定の国の基準に日本を合わせることであるかのように理解されがちである。逆に、日本からの情報発信・文化発信は、さほど活発化しているようには見えない。

このような問題意識から、二〇〇三年に東京経済大学大学院コミュニケーション学研究科教員を中心に国際情報発信についての研究に取り組むことにした。その一環として、〇三年十一月十五日に「日本の国際情報発信」と題するシンポジウムを開催し、江口浩氏（東京経済大学大学院非常勤講師）当時、以下同じ）、高島肇久氏（外務省外務報道官）、我孫子和夫氏（AP通信東京支社）、今井克氏（共同通信社）に問題提起と討論をお願いし、その成果は、『日本の国際情報発信』（芙蓉書房出版）として刊行した。

しかし、そうした研究の中から浮かんできたのは、日本発の情報発信が乏しいといわれるもの

の、それを実際に裏付けるデータは意外に少ないことである。日本発の情報の少なさはさまざまな機会に観察できるので決して根拠のないことではないのだが、議論を生産的に深めていくためにはやはりきちんとしたデータを踏まえていかなければならない。

そこで、〇四年四月に東京経済大学に国際メディアコミュニケーション研究所を設け、国際情報発信の実態について研究・調査することにした。ただ、国際情報といっても、時事的ニュースから大衆文化までさまざまな情報があつて、これを一括して論ずることはできない。近年ではアニメやテレビドラマなど文化の輸出入が話題になることが多いが、基本的な問題である時事的なニュースに焦点を絞って、その実態を明らかにすることにした。

最初に取り組んだのが、日本に駐在し、日本に関するニュースを海外に送っている外国メディアの記者についての調査である。外国メディアの在日特派員は日本発ニュースの発信を第一線で担っているわけであるから、彼らの活動を調査することを研究の第一歩としたのである。在日

海外特派員に関しては、海外特派員協会がその歴史をまとめた『Foreign Correspondents in Japan』があり、江口浩・佐藤陸両氏によって『在日海外特派員 激動の半世紀を報道して―一九四五年から一九九五年まで』（〇七年 新聞通信調査会）として翻訳されている。だが、その現状についての調査はほとんどない。日本で活動する特派員についてできるだけ網羅的な調査を実施し、その結果は「日本における海外報道機関記者（1）」として東京経済大学『コミュニケーション科学』第25号（〇六年）に発表した。

次のステップとして進めることにしたが、海外メディアにおける日本発のニュースの実態調査である。日本発のニュースが海外メディアにどの程度、どのように掲載されているかは、実際に紙面を調査してみなければ分からない。しかし、これには多大の労力と経費を必要とする。日本の総選挙が各国でどう報道されたのかといった具体的事件を事例とした調査は、比較的容易であるが、平常の状態でのニュース報道についてはかなり難しい。これまで国際ニュースの実態調査が少ないのも、労力と経費によるところが大きい。

われわれの調査が可能になったのも、財団法人新聞通信調査会から〇七年度、〇八年度と二年度にわたり委託調査費を受けることができたからで、感謝に堪えない。

国際政治力学を反映

ここでは、その調査結果の一端を紹介したいの

だが、最初に今回の調査の位置付けを明らかにするために、これまでの国際ニュース調査と国際ニュースをめぐる論議の状況について瞥見しておくことにする。

先にも述べたように国際ニュースについての調査研究は決して多くはないのだが、これまでかなり大規模に行われたことはある。古くは一九五二年に、国際新聞協会 (International Press Institute = IPI) が、アメリカ、西ヨーロッパ、インドの新聞に掲載された外国関係ニュースについて大規模な数量的調査を実施している。その結果では、調査対象となった新聞は外国関係ニュースの多くを欧米通信社に依存しており、欧米通信社が配信するニュースはごく少数の国々、端的にはアメリカ、イギリス、ドイツ、フランスに偏っている。このほかにも、IPIはニュースの流れについて幾つかの調査を行っているが、恐らく東西冷戦が背景にあつて、こうした調査がなされたのである。これらの調査は、後に大問題となる国際ニュースの不均衡を指摘しているのだが、当時は大きな議論にならなかったようである。

その後、日本では日本新聞協会によって日本発のニュース、外国メディアの日本報道について詳細な調査がなされた。特に日本新聞協会研究所編『国際情報の報道状況調査』総合報告書(八一年)、日本新聞協会研究所編『日・米・アセアン相互報道調査中間報告・各国新聞・通信社の国際報道状況』(八四年)は重要で、われわれの今回

の調査にとって比較検討のデータとなっている。

これらの調査が八〇年前後にされているのは、周知の通り当時のユネスコなどで発展途上国の側から情報の国際的不均衡と新世界情報秩序という問題が提起され、国際政治の大きな議題となったからである。その議論の中で、情報の国際的流れについて解明するために「コミュニケーション問題研究国際委員会」(マクブライド委員会)が七七年十二月に設置された。この委員会は国際コミュニケーションの問題点を討議し、その最終報告書は、八〇年二月に事務局長に提出され、『Many Voices, One World』(永井道雄監訳『多くの声、一つの世界』コミュニケーションと社会、その現状と将来)として刊行された。

この時期での議論での焦点の一つは、欧米の巨大通信社による国際ニュース支配力にあった。発展途上国は「メディア帝国主義」といった概念を唱えて、ロイター、AP通信社など欧米通信社製のニュースが一方的に国際世界を席巻していると非難していたのである。この時期にはマクブライド委員会以外にも各国の研究者によって国際ニュースの実態調査が実施されたが、いずれも程度の差こそあれ、国際ニュースの不均衡を明らかにしている。

例えば、ジョージ・ガープナーとジョルジ・マルバニは、世界九カ国で発行されている六十の日刊新聞に掲載された海外ニュースを分析する大規模な調査を行っている。その結果、「世界の新聞

読者が一番よく知っているのは、西ヨーロッパ」であり、アジア・アフリカについてはわずかしかならわれないことを見だし、奇妙にゆがんだ印象的な世界地図でニュース量の偏りを示している。

しかし、この時期の議論は国際政治の力学によって左右されていたことも事実であつて、議論は八〇年代後半から低調になり、いつの間にか忘れ去られてしまった。発展途上国の政治的立場が変化するとともに、声高の主張は影を潜めたのである。ただ、この時期の議論は生硬な政治的主張が目立っているものの、国際ニュースの抱える問題点をそれなりに明らかにしていたことは間違いない、再検討には値しよう。

メディアのグローバル化と日本

グローバル化が盛んに言われている現在、かつての状況から大きな変化が起きただろうか、というのが今回の問題意識の一つである。一般的にいえば、かつてよりはるかに大量のニュースが世界を高速で流れるようになった。ニュースの大量化・高速化こそグローバル化をもたらしているのだともいえる。

もう一つ顕著に進行しているのは、欧米メディアの一層の巨大化である。八〇年前後の議論で焦点になっていたロイター、APはますます巨大化し、映像ニュースも配信している。またCNNなど映像メディアやディズニーなどの娯楽産業の巨大化は著しく、しかも、それらはさまざまなメデ

イアを世界各地で所有経営する多国籍の複合メディア企業でもある。

少数の巨大化したメディアが、大量の情報をこれまで以上の速度で広範に流通させているのである。欧米から生まれた少数の巨大なメディア企業が、新たなコミュニケーション技術を利用して大量の情報を広い地域に高速で流通させているという構造は、かつて議論された情報の流れの不均衡と変わらない。

しかし、発展途上国の政治的経済的文化的状況は、近年大きく変わってきたことにも注意する必要がある。情報において西欧対発展途上国という対立軸で、もはや考えることができないことは明らかである。

それとの関連で考えなければならない問題は、日本の国際的位置である。かつての白熱した国際論議において日本は中途半端な位置にあった。日本は発展途上国ではなく、どちらかといえば西欧先進国の側に立って発言し行動したのであるが、先の日本新聞協会調査でも日本は欧米製情報の輸入国で、情報発信においては大きな実績を上げていないことを明らかにしている。グローバル化がいわれる現在、日本の中途半端な立ち位置は変化したのだろうかということも、今回の調査の問題意識の一つである。

今回の調査では、日本に駐在する海外特派員や通信社によって発信され、ゲートキーパーたちの手によって選別された日本発のニュース情報が、

海外の新聞でどのように表出しているかを実際に紙面で精査し確認することにした。調査対象期間を〇七年七月一日から八月三十一日までの二カ月間とし、欧米およびアジア（韓国、中国、シンガポール、インドネシアなど）の十カ国・地域において、現地で発行されている代表的な日刊新聞十六紙から抽出した日本発の記事すべてを分析対象とした。

記事本数や総面積などの数量的な分析に加え、トピックおよび言及された人物、見出しなどによる日本から発信された記事の内容について、また、ニュースフロアの解明の手掛かりとなるニュース発信者や通信社についても、それぞれ比較することとした。

対象とした新聞は別表の十六紙である。

日本発ニュースについて調査した各国の新聞

新聞の名称	発行国	言語	発行数	創刊年
①The New York Times	米国	英語	112万部	1851年
②USA Today	米国	英語	229万部	1982年
③The Wall Street Journal	米国	英語	207万部	1882年
④Guardian	英国	英語	36.6万部	1821年
⑤Le Monde	フランス	フランス語	35万部	1944年
⑥South China Morning Post	中国（香港）	英語	10.4万部	1903年
⑦Jakarta Post	インドネシア	英語	5万部	1983年
⑧The Times of India	インド	英語	200万部	1838年
⑨Manila Bulletin	フィリピン	英語	26.5万部	1900年
⑩The Straits Times	シンガポール	英語	40万部	1845年
⑪人民日報	中国	中国語	200万部	1948年
⑫China Daily	中国	英語	20万部	1981年
⑬中国時報	台湾	中国語	100万部	1950年
⑭東亜日報	韓国	韓国語	215万部	1920年
⑮ハンギョレ新聞	韓国	韓国語	60万部	1988年
⑯The Korean Herald	韓国	英語	15万部	1953年



独新聞グループWAZ、DPAを解約

安いAFPに一本化

今年の六月後半、アメリカの『クリスチャン・サイエンス・モニター』などの報道によると、ドイツ第二位の新聞グループ「WAZ」が、長い間ニュースの提供を受けてきたドイツの代表的通信社DPAとの契約を解消し、代わりにニュースをより安価に入手できるフランス通信社AFPとのみ契約を更新すると発表した。

ドイツで最も人口の稠密なノルトラインウェストファーレン州で、二百九十万人の読者を擁するWAZの決定は、関係者の間に広く衝撃を与えた。だが逼迫する金融事情を理由とするこの決定は、二百七十万ドルの節約と二十五人のジャーナリストの保全をもたらすことになることから、経済的にやむを得ない判断と受け止められた。

しかし、契約を解消されたDPAにとっては、WAZのように巨大なクライアントを失うことは、大変大きな事件であった。

DPAは、AFPはフランス政府の助成を受けているため、意図的に低い価格でサービスを提供し、不当にクライアントを誘い込んでいると批判する。DPAの責任者は「もし、ベルリン政府がわれわれに一億八百万円を補助してくれるなら、

われわれは無料でニュースをすべて提供できるのに」とも述べた。この金額はAFPがフランスの国から交付されている助成金に相当する。

こうして事件は、ヨーロッパのメディアを覆っているジャーナリズムの危機の問題であるとともに、経営タイプの異なる通信社間のシステムの衝突の問題ともなった。

ドイツのDPAは一九四九年にハンプルクを本拠に、独立の事業体として創設された。それは集团的に所有され、収入は契約者によって支えられている。一方フランスのAFPは、収入の40%を国から助成されている(二〇〇九年には一億八百万円)。AFPは他のどの通信社より多くの財政的支援を受けている、と専門家は言う。現在二千人のジャーナリストを擁し、AFPとロイターに次ぐ世界第三位の通信社で、世界で最も早く成長した通信社でもある。

さらに通信社に独自の問題も絡んでくる。DPAの責任者ミヒヤエル・ゼグバースは「通信社は自動車製造工場のように機能しない。自動車の製造台数を減らす場合には、タイヤを減らせばよい。塗料も減らせばそれで済む。しかし、通信社の場合には、収入が少なくなると、変化はニュースの質に表れてくる」と述べている。

WAZの編集者たちは「DPAがニュース提供を止めてから、購読をキャンセルした読者は一人もいなかった。しかし、ドイツ側の材料で編集したニュースの内容は、明らかに、より浅いものに

なった」と述べている。

マインツ大学のメディア専門家ユルゲン・ウィルケは「WAZの契約解除による収入の減少は、DPAが契約者に提供するニュースの内容を薄めることになる」と述べた。さらに「その結果、ジャーナリズム文化、ひいてはこの国のすべてのメディア文化が影響を受けることになる」とも付け加えた。

ボンを本拠とする調査報道の専門記者で、メディア監視組織「インターネット・フォーラム」の創設者の一人、クリスチャーネ・シュルツキ・ハドーティは、「ドイツの通信社は契約に加わっているすべてのクライアントを基礎にして料金を計算している。主要なクライアントが抜けたなら、他のすべてのクライアントにとって料金が高くなる」と述べている。

こうした状況から、ドイツでも今や政府がDPAを助成する時期が来ているのではないかと、その声も一部に生まれてきた。元裁判官のディーター・グリムは最近、「もしプレスがもはや公共的機能を果たすことができないなら、われわれは、国家助成の問題や、あるいは公共放送のような一種の規制モデルなどについても、考慮する必要がある」と述べている。

これまで新聞とともに、国家の助成を受けずにきたドイツの通信社も、国の支援に支えられる機関へと変質していくのであろうか。

(広瀬 英彦 東洋大学名誉教授)

電話盗聴疑惑、英新聞界を揺るがす

ガーディアンとニュース社対決の構図

小林 恭子

(在英ジャーナリスト)

読者の新聞離れやネットの普及による発行部数の減少と不景気による広告収入の激減というダブルパンチに見舞われる英新聞界で、今年五月以降、新聞ジャーナリズムはまだ死んでいないことを具現するかのようなスクープ報道が続いた。

先陣を切ったのは、保守系高級紙『デーリー・テレグラフ』だ。下院議員の経費情報リストを極秘入手し、特別手当制度を利用して議員が経費を「灰色請求」していたことを、五月八日付紙面を皮切りに次々と暴露した。「灰色経費」の請求者はブラウン首相、ストロー司法相などの政府閣僚をはじめ、与野党のほとんどの議員だった。閣僚の辞任が続出し、来年春までに行われる総選挙には立候補しないと宣言する下院議員も相次いだ。政界を大きく震撼させた『テレグラフ』の議員経費報道は、悲観的な見通しばかりが出る新聞業界で久しぶりの明るい話題だった。

七月、今度は左派系高級紙『ガーディアン』がメディア王ルパート・マードック氏に挑戦するようなスクープ報道を開始した。二年前、日曜大衆紙『ニュース・オブ・ザ・ワールド』(NOW)の王室担当記者と私立探偵が著名人の留守番電話

を盗聴していた件で有罪となった事件があった。

その関連で、『ガーディアン』は七月、NOW紙や大衆紙『サン』が組織的に電話の盗聴を行っているとという記事を出した。盗聴の対象は政治家も含む著名人「二千から三千人」であるとし、読者を驚かせた。NOW紙も『サン』紙もマードック氏が経営する米ニュース社の傘下にあるニューズ・インターナショナル社が発行元だ。右派高級紙『タイムズ』、日曜紙『サンデー・タイムズ』も同社の発行で、英新聞市場で巨大な存在となるマードック勢力に宣戦布告をした格好となった。

先の盗聴事件の発生時にNOW紙の編集長だったアンディー・コールソン氏は、現在、野党保守党のコミュニケーション戦略責任者で次期首相候補デービッド・キャメロン保守党党首の側近となっている。コールソン氏の去就、ひいては同氏を任用したキャメロン党首の判断にも疑問が呈された。下院委員会が『ガーディアン』記者、コールソン氏やNOW経営陣などから事情を聴取するまでに発展した。

本稿では、『ガーディアン』による盗聴疑惑報道を中心に、その影響の広がりや英メディア界に

まん延する非合法な取材方式、『テレグラフ』のスクープ報道を検証する。

盗聴事件の経緯

まず、NOW紙の王室担当記者(当時)と私立探偵がかかわった留守電盗聴事件を振り返る。

二〇〇五年、ウィリアム皇太子の私生活に関する記事がNOW紙に複数回掲載された。皇太子周辺の人物の携帯電話を盗聴したのでなければ得られない情報が入っていた。王室側はこれを警察に通報し、捜査が開始された。翌年、NOW紙のクライブ・グッドマン記者と私立探偵のグレン・マルケー氏が逮捕された。〇七年、両者は調査権力規制法と刑事法違反で有罪となった。グッドマン氏には四カ月、マルケー氏には六カ月の禁固刑が下った。裁判の過程で、NOW紙とマルケー氏が年間約十^万ポンド(約千五百万円)の雇用契約を交わしていたことが判明した。

NOW紙の編集長だったアンディー・コールソン氏は両者の有罪判決を受けて引責辞任。NOW紙および発行元のニューズ・インターナショナル社は、グッドマン氏およびマルケー氏の盗聴行為は「二人だけが行っていた」として、組織ぐるみではなかったとした。しかし、NOW紙ばかりか、高級紙も含めた英新聞界全体で、実は盗聴も含めた非合法行為が行われているといううわさは絶えず、筆者も複数の新聞やウェブサイトでうわさを裏付けるような個人の逸話を目にするのが何度かあった。

非合法行為の報告書

○六年、データ保護法や情報公開法の実施度を監視する公的団体「情報公開コミッション」の事務所」が発表した報告書（「プライバシーの値段とは？」）は、大衆紙に加えて『タイムズ』、『サンデー・タイムズ』、日曜高級紙『オブザーバー』などを含む三十一の新聞や雑誌が私立探偵を使って非合法に個人情報取得していることを明らかにした。○二年の抜き打ち調査をまとめたものだが、ある私立探偵事務所に対し、前記のメディア組織から過去三年間で約一万三千回の情報利用の申請があった。ある人物の個人情報とその人物の許可なく取得すればデータ保護法違反となる。一万強の情報申請回数のはぼすべてが違法行為に關与したと推察されている。

昨年、『ガーディアン』の契約記者ニック・デービス氏は、著作「フラット・アース・ニュース」の中で、私立探偵を使って個人情報を得る手法や、警察官、官僚などにメディア側が現金を払って情報を得る手法が少なからぬ数の報道機関で日常化している状態を書いた。

『ガーディアン』による疑惑報道

七月八日、『ガーディアン』の盗聴疑惑スクープ報道が始まった。要点はマードック氏や同氏が経営するニュース社およびその傘下のニュース・インターナショナル社が、NOW紙や『サン』紙のために違法盗聴行為を組織的に行っていたと訴えるもの。その「証拠」として、ニュース社側がサ

ッカーのプロ選手の団体「プロフェッショナル・フットボーラーズ・アソシエーション」のトップ、ゴードン・テラー氏と他二人（いずれも先のグッドマン氏とマルケー氏が電話盗聴を行っていたとする）に対し、一億^{ポンド}以上の和解金を払っていたと暴露した。今年になって行われたこの支払いこそが、組織ぐるみの盗聴行為を示すものだ、と主張した。

記事を書いたのは、先の「フラット・アース・ニュース」の著者でもあるニック・デービス記者。記事の情報源はロンドン警視庁の「幹部」数人となっていた。

翌日九日、ニュース・インターナショナル社は声明文を出し、テラー氏らとの和解内容に関しては双方に秘密保持規定があるため、『ガーディアン』紙による「疑惑報道に關し、議論できない」とした。また、新聞業界の自主規制団体、英報道苦情委員会がグッドマン事件を受けて○七年二月に刷新した業界倫理規定を順守していると説明した。

同時に、先述の情報コミッションによる報告書が明らかにした、私立探偵を使い、非合法な手法を講じている疑惑の三十一の新聞・雑誌の中に『ガーディアン』の出版元ガーディアン・メディア社が発行する新聞（『オブザーバー』）が入っていた事実を付け加えることを忘れなかった。「こちらを批判するあなたはどうか？」と問い掛けてきた。

記事の広がり

『ガーディアン』の記事は電話盗聴の対象者としてコメディアンから著名料理人、ロンドン市長、大物政治家の名前を挙げており、ハチの巣をつついたような騒ぎとなった。

外野で見ていた他紙にとつて、『ガーディアン』対マードック陣営という目が離せないドラマが突然降ってわいた。左派系『ガーディアン』は非営利団体スコット・トラストが所有しており、質の高いジャーナリズムの維持を最優先とする、あるいは少なくともそのような姿勢をあらわにしている。かつ、半身ヌードの女性の写真を三面に出す『サン』やゴシップ記事でスクープ報道を重ねるNOW紙は、『ガーディアン』からすれば悪いジャーナリズムの典型例、あるいはジャーナリズムでさえないと見下ろしているようである。マードック氏は英国内ではジャーナリズムの質よりも金もうけを最優先する人物（また別の見方としては非常に有能な経営者とも言えるわけだが）とする見方が強い。ジャーナリズムの面からは互いに正反対の場所に位置する（と少なくとも『ガーディアン』は考える）存在だ。

『ガーディアン』の一連の記事は先のクライブ事件にかかわる警察の捜査のやり方や苦情報道委員会の調査の公正さにも疑問を呈し、検察当局が事件調査のファイルを見直す事態にまで発展した。下院の文化スポーツメディア委員会は、関係者を呼んで質問を開始した。七月十四日にはデービ

ス記者と『ガーディアン』のアラン・ラスブリッジ、ヤール編集長らが、同月二十一日にはNOWの現編集長とコールソン元編集長、ニューズ・インターナショナルの法律顧問らが公開質問を受けた。その様子はテレビでも放映された。

十四日の委員会出席の場で、デビス記者は盗聴が組織がかりで行われていたことを示す新たな証拠を複数提出した。そのうちの一つは、NOW紙の駆け出し記者がNOW紙のオフィスから、私立探偵マルケー氏に送った電子メールのコピーだった。これによれば、記者はマルケー氏が留守電を盗聴して得たと思われるメッセージをタイプし、「これはネビル用だよ」とマルケー氏に述べていた。「ネビル」とはNOW紙の先輩記者ネビル・サンダーベック氏だった。

二十一日の下院委員会で、NOW法務担当者は、サンダーベック記者も当時の駆け出し記者もこのメールや書き取った内容に関して「記憶がない」と証言した。

コールソン元編集長はグッドマン氏がかかわった盗聴事件に関して全く関知していなかったと繰り返した。私立探偵への年間契約額の大きさに関係してどう思うかを聞かれ、NOW紙ではニューズ源には大きな報酬を払っており、「特別だとは思わなかった」とした。「記者には大きな自由とそのため原資を与えていた」と説明し、自分が編集長時代に同紙は「間違った方向に進んでしまった。今でも後悔している」と続けた。

「公益」という名の特権

『ガーディアン』の疑惑報道から二カ月弱が過ぎた。新聞界の自主規制団体である報道苦情委員会は「報道に注目している。調査したい」と述べたが、ニューズ・インターナショナル社あるいは傘下の新聞の誰かが近く罰せられるという話を聞かない。

既に、『ガーディアン』の第一報があった翌日、ロンドン警視庁は「報道には新たな証拠はなかった。改めてNOW紙の組織ぐるみの盗聴行為を調査するには至らない」と結論付けている。『ガーディアン』は、NOW紙と『サン』紙が盗聴行為をしていた著名人の数は「二千から三千」と書いたが、ジョン・イエーツ副総監は「実際の数字ははるかに小さい」と述べた。

一連の事件をマードック・メディア対『ガーディアン』という視点で見ると、マードック側は『ガーディアン』の疑惑報道をうまく追いついた、とも言えるのかもしれない。しかし、どんな手段を使ってもスクープをものにすると、そのためには探偵を雇ったり、違法行為も辞さないというメディアの暗部が再度大きく報じられる結果となった。

メディア評論家のロイ・グリーンズレード氏は、特に大衆紙の編集室には良い（売れる）記事を出すためには「規則を曲げる」圧力が働くという『ロンドン・イーブニング・スタンダード』紙のコラム（七月十五日付）で書いた。「公益があると

いえば、どんな手段も許されると考える」誘惑が働くという。

先の『テレグラフ』のスクープ報道にも、非法な手段が使われたと推測されている。議員の経費リストの取得経緯を同紙は明らかにしてないが、この情報が入ったCDを販売しようとした人物の存在は業界内では公然の秘密だった。何者かがこれを下院から盗み出し、『テレグラフ』に高額で売ったといわれている。当初、窃盗行為疑惑やいわゆる「小切手ジャーナリズム」（情報をお金で買う）となった可能性を他紙は問題視した。

しかし、報道の重要度が次第に明らかになり、その後下院が公表した経費情報が非公開を示す黒字部分でいっぱいになったことを考え合わせると、どんな手段を使っても元情報を独自に取得しなければ不正を暴くことができなかったことが納得され、スクープを称賛する声が圧倒的になった。

しかし、NOW紙を筆頭にあまりにも多くの報道機関が「公益」という名の下でメディアの特権を悪用しているのではないだろうか？ 情報コミッショナーの報告書がこの点を指摘していた。売るためには手段を選ばないやり方を続ければ、国民の新聞に対する信頼度は低下の一途をたどるだろう。『ガーディアン』の一連の報道は「犬は犬を食わない」（同業者の汚点を同業者は暴かない）という業界タブーを打ち破った点で稀有だった。しかし、業界の暗部のうみはいまだに消えていない。



NYT、経営改善に向け対策急ぐ

ラジオ局売却、系列紙も売りに

米新聞ジャーナリズムの象徴である『ニューヨーク・タイムズ』(NYT)を擁するニューヨーク・タイムズ社は、米国の経済不況にさらされているように広告収入が伸びないことから、傘下の地元ニューヨークの伝統的なクラシック音楽専門ラジオ局やボストンの高級紙『ボストン・グローブ』(BG)を売りに出すなど、経営改善に向けた戦略を次々に打ち出している。同時にインターネットから収入を得る戦略についても検討を始めた。しかし、過去にプレミアムコンテンツの提供で収入を得ようとしたが、うまくいかなかったこともあり、NYT社はいまだ積極戦略に踏み出せないでいる。

NYT社は七月半ば、ニューヨークに所有しているラジオ局のWQXR-FMのライセンスを全米で増え続けるヒスパニックコミュニティをターゲットとするメディア企業のユニビジョン・コミュニケーション社(UTC)に売却することで合意した。WQXRは地元ニューヨークで七十三年間、クラシック音楽専門のラジオ局としてニューヨークに愛されてきた放送局で、存続を求める声が強かった。

この間、UTCはWQXR-FMラジオの現在の放送出力規模を弱めることに合意し、それにより生まれた小規模ラジオ局運営の機会をニューヨークで確立された「QXR」ブランドとともに公共ラジオ放送局のWNYCラジオに売却するという変則的な三者取引が、NYT社、UTC社、そしてWNYCラジオの間で成立した(『ウォール・ストリート・ジャーナル』(WSJ)オンライン、七月十五日)。

NYT社はUTCから三千三百五十万ドル、WNYCラジオから千五百五十万ドル、合計四千五百万ドル(四十二億七千五百万円)を得ることとなり、不安定な財政基盤を支えることに成功したとみられる。NYT社では第一四半期の広告収入が前年同期比27%も落ち込み、七千四百五十万ドルの損失を出した。これにより累積負債額は十億ドル(九百五十億円)にまで達し苦しい経営が続いている(『WSJ』オンライン、七月十五日)。

NYT社の傘下にあるマサチューセッツ州ボストンの名門『BG』も、売却の話が途絶えることはなかった。

ボストンのデパート経営者だったエベン・ジョーダンを中心として一八七二年三月四日に創刊されて以来、百三十七年の歴史を積み重ねてきた伝統のある新聞紙で、規模では全米十四番目にランクされる『BG』は、一九九三年十月一日、十一億ドルでNYT社に買収された。今年四月三日、NYT社はボストン新聞労働組合をはじめとする十

三の労組に対し、経済不況とインターネットメディアが新聞業界に及ぼす深刻な影響により赤字が膨らみ、〇九年は八千五百万ドルの損失が出ることを明らかにし、人員削減や賃金引き下げなどを含む条件について『BG』、およびボストンの新聞労働組合との間で二千万ドルの経費削減実施についての労使交渉を続けてきた(ボストン・ドットコム、四月四日)。

『BG』の八月七日付自社記事ではアーサー・ザルツバーガー・ジュニア会長と経営を統括するジャネット・ロビンソン最高責任者が、労働組合側からの苦渋の歩み寄りにより経営危機を脱することができ、これにより将来に向けた生き残りの道が開けたと発言したことを報道。しかし同時に、『BG』買収に向け、地元ボストン二者とカリフォルニア州バリーヒルズの投資会社、プラチナ・エクイティの合計三者が名乗りを上げていることも伝えている(ボストン・ドットコム、八月七日)。

NYT社ではシルバー(年五十ドル)、ゴールド(年百五十ドル)会員募集により、オンラインメンバーシップによる追加収入の道を模索している。NYT社広報は、現段階では可能性を追求するためのデータ収集の段階にすぎないとしているが、経営基盤の安定が確かならば、限定的なプレミアムアクセスを提供するビジネスモデルに打って出る可能性は十分にある。

(金山 勉 立命館大学教授)

映画に期待する米ジャーナリスト教育

大学課程で必修科目に

佐藤 成文

(在米ジャーナリスト)

「ジャーナリズム映画」のジャンル

今年五月に日本で公開されたアメリカの映画「消されたヘッドライン」は、ジャーナリズムの世界を取り上げたものとしては、久しぶりに中身の濃いアクチュアルなストーリーとして話題になった。ただし、日本語のタイトルの稚拙さが、映画が投げ掛ける「重さ」をはぐらかす結果となつて、含蓄に富んだオリジナルタイトル「State of Play」を生かすことができなかつたネーミングのまずさを浮き彫りにしたと言える。

アメリカの硬派週刊誌『ニューリパブリック』(TNR)の若手記者が半分以上の記事をねつ造し、高い評価を受けながらも、ハッカーの世界を取材した特集記事がきっかけで、ねつ造の事実が明らかになるまでの一部始終を描いた「ニュースの天才」(二〇〇三年)も、主人公ステイブン・グラスに掛けた原題「Shattered Glass」(打ち砕かれたグラス)からすると、あまりにもまとも過ぎるくらいがあり、ひと工夫できなかったかと思う。

年を重ねて何かと小言めくことが多くなり、現場取材に出掛けることもなくなつた老ジャーナリ

ストとして、「ジャーナリストと映画」という観点から、この素晴らしい映画ジャンルになじみのない方々に一興と考え、新作・旧作から幾つかの映画を紹介したい。

映画で学ぶ記者魂

アメリカの大学・大学院でのジャーナリズム学科は、インターネット時代到来で旧来型の新聞・雑誌が苦境に追い込まれているものの、日本に比べてまだまだ活力があるようだ。そこで必修とでもいえるのが、ジャーナリズムを理解するための関連映画の鑑賞だ。そこでは、ジャーナリズムの歴史と現状、ジャーナリストとしての文章作法、現役あるいは引退したジャーナリストによる講座といった履修科目と並んで、「映画を通じてジャーナリズムについて学ぶ」というのが授業に組み込まれているのが通例だ。

例えばカリフォルニア大学(UCLA)バークリー校のメディア・リサーチセンターでは、「映画に見るジャーナリストおよびメディア」と題する参考映画のリストを作成しており、それには、捜査当局に操られた女性記者が文字通り致命的な取材上の過ちを犯す「スクープ・悪意の不在」(一九

八一年)から、インドネシアでのスカルノ大統領失脚のきっかけとなった六五年の国軍部隊によるクーデター未遂事件(9・30事件)を背景に、オーストラリア放送協会(ABC)の若手特派員の生息を描いた「危険な年」(八二年)まで、アルファベット順のタイトルで五十を超える映画がリストアップされている。

最も新しい作品が、『ウォール・ストリート・ジャーナル』紙特派員ダニエル・パール記者のイスラム過激派による誘拐・殺人事件で真相究明に尽力したマリアンヌ・パール夫人に焦点を絞った「マイティ・ハート／愛の絆」(二〇〇七年)であるため、今年話題作「消されたヘッドライン」は漏れたとみられる。

最近の秀作は「ニュースの天才」

もっとと作品数を絞つたものでは、ミズーリ州の成人教育教室でコミュニケーション課程を教えているデビッド・バートンが、〇七年夏に学生向けに「ジャーナリズムがテーマの卓越した映画27選」を紹介したものがある。

ナンバーワンは「ニュースの天才」で、以下アメリカのテレビ報道のパイオニア的存在のエドワード・マローの赤狩り時代の活躍を描いた「グッドナイト&グッドラック」(〇五年)、デンゼル・ワシントンが演じる黒人新聞記者が主役の「ベリカン文書」(九三年)、クメールルージュが制圧したカンボジアでのアメリカ人特派員と現地雇用の助手の友情を題材とした「キリング・フィ

ールド」(八四年)、ウォーターゲート事件の「大統領の陰謀」(七六年)などとなっている。

さらにジャーナリスト自身が作成した「ジャーナリズム映画」リストというものもある。コネティカット州の有力地方紙『ハートフォード・クローラント』の映画担当のベテラン記者スーザン・ダンによるもので、トップが「消されたヘッドライン」で、以下新聞王ランドルフ・ハーストがモデルとされる、文字通りの史上最高傑作映画の「市民ケーン」、「ニュースの天才」、ベトナム戦争が舞台の「地獄の黙示録」「スクープ・悪意の不在」「大統領の陰謀」などから二十二位「ローマの休日」までが列記されている。

ワイルダーとパクラ

これらのリストを眺めると、ハリウッド映画の中でもジャーナリストやジャーナリズムを取り上げた映画が質量とも極めて充実していることが分かる。その最善の例は、「失われた週末」(四五年)、「サンセット大通り」(五〇年)、「お熱いのがお好き」(翼よ、あれが巴里の灯だ」(五七年)など数々の優れたヒット作の脚本・監督を担当したビリー・ワイルダーの作品の中で、ごくわずかな興行面での失敗作の一つだった「地獄の英雄」だろう。

大都市の大手の有名紙でらつ腕記者として鳴らしながら、酒好きで短気なため上司との関係や仕事で失敗し、流れ流れてニューメキシコ州のアルバカーキの小さな新聞社で働く記者が主役。再び

大新聞で活躍することを夢見る毎日を過ごしていたところへ、インディアン宝探しの廃坑に入り込み落盤事故で生き埋めになった男の事件に遭遇、チャンスとばかり、大事件に仕上げるというのがストーリー。

大ニュースとして連日の独占スクープ報道をするために、選挙での再選のためには手段を選ばない地元の保安官と共謀して、救出作業を長引かせなど悪らつな方法を駆使するというアクの強い役どころをカーク・ダグラスが演じている。

事故現場周辺にはクルマで見物に訪れる住民が殺到、乗り物の遊園地まで設置されるという一種のお祭り騒ぎとなるという筋書きは、「メデア・サーカス」と形容される最近のマイケル・ジャクソンの急死をめぐる報道ぶりを想起させるもので、メディアと有名人の相乗効果をシニカルに描いた時代を先取りした、ジャーナリズム映画だろう。

ワイルダーが脚本も担当したこの映画の原題は「Ace in a Hole」だった。ワイルダーは落ち目の元エース記者が落盤事故を悪用して大新聞復帰を図るという意味合いも兼ねて、このようなタイトルを付けたようだ。

しかし、配給を担当するパラマウント映画の重役がワイルダーに相談せずに、もつと分かりやすい題名として「The Big Carnival」と改変して映画を公開、長年テレビでの放映でもこのタイトルが通用していた。だが〇七年に、DVD完全版

が発売されるのを機会に原題に戻したというエピソードがある。

ワイルダーはオーストリア・ハンガリー帝国時代のポーランド生まれで、ベルリンで記者生活をしたこともある。ドイツでのナチス台頭で、ユダヤ人であるためにまずパリに逃れ、最終的にハリウッドで映画人として成功したわけだが、新聞記者としての経験からシャープな人間観察力を養い、自ら脚本と監督を担当することで数多くのヒット作を生む背景になったようだ。

ジャーナリストを描いて成功したハリウッドの映画監督としては、アラン・J・パクラも有名だ。前述の「大統領の陰謀」「ペリカン文書」のほか、新聞記者が主役となつて、ジョン・F・ケネディ大統領のような若手政治家の暗殺事件の背景を追及するものの、巨大な陰謀の影にのみ込まれて殺害されるという筋書きの「パララックス・ビュ」(七四年)という異色作がある。ケネディ暗殺事件にヒントを得て、「大統領の陰謀」の二年前に制作された「陰謀スリラー」ともいえる作品で、シアトルのスペースニードル・タワーで上院議員暗殺事件の目撃者が次々姿を消していることから、真相究明の取材に乗り出す新聞記者(ウォーレン・ベイティ)が「パララックス」という秘密暗殺組織の存在を探り出すものの、自らも暗殺者とされて闇に葬られるというストーリー。ケネディ暗殺がリー・ハービー・オズワルドの単独犯行であるとのウォーレン委員会の結論へ

の不信感を背景に、底知れない影の社会の存在を暗示する。時代の産物の映画と言える。

原作に及ばぬ「消されたヘッドライン」

「消されたヘッドライン」は「大統領の陰謀」以来の優れたジャーナリスト映画とされているが、ミステリー映画という面もあって、実際には「パラックス・ビュー」の系統に属する映画と言えるかもしれない。全体の構図が見えない陰謀の解明に向けてたき上げの現場主義の記者が挑むという筋書きで、緊張が続く百二十分の上映時間があったという間に終わってしまうというほどの密度の濃い映画はあるものの、ラッセル・クロウ、ベン・アフレク、ヘレン・ミレンといった大スターを起用しながらも、最終的にはリメイクの域を出られず、原作であるBBCテレビの「ステート・オブ・プレー」陰謀の構図（〇三年）を超えることはできなかったとの感は免れられない。

BBCテレビ版と映画版の原題は同名で、登場人物やストーリーはもちろんほぼ同じだが、決定的な違いは上映時間が前者の場合計六回のエピソードを積み上げた三百四十二分であるのに対して、後者が百二十七分だったことだ。テレビのミニシリーズドラマは途中で時間を長引かせるために筋書きを薄めるものだが、BBCテレビ版では各エピソードともヤマ場があり、すべてのエピソードで緊張を持続させながら、じつくりと物語を展開させていくことに成功し、終末での満足感も

大型テレビドラマとしては東西を問わず近年になり出色の出来となっている。これに対して映画版は二時間少々という枠内で話が急ぎ過ぎているきらいが否めない。

BBCテレビ版は本国で〇三年に初放映されて以来ミニシリーズの傑作との評価が定着、アメリカで翌年放映された際も新聞やネットなどの各メディアでも、おしなべてテレビ史上で最高レベルにランクされる出来栄えとの評判だった。

日本では昨年十月にNHKBS2で放映されたが視聴率は低かったようで、現時点でテレビ版で日本で鑑賞するには、イギリスあるいはアメリカで発売されているDVDを購入するほかないようだ。

新聞社の理想の上司像

テレビ版と劇場映画版を通じて素晴らしい演技が楽しめるのは、それぞれの新聞社の編集局長を演じたビル・ナイとヘレン・ミレンだ。いずれもイギリス出身の俳優という共通項があり、しかも新聞経営の一端を担うという立場にありながら、記者魂にも理解を示す役どころで、どちらも役得のある演技だ。

この二人のように、ジャーナリズム映画に姿を見せる編集長、編集局長といえば、口ではうるさいことを言いながら、内心では現場記者を応援するという、脇役が多い俳優にとってはうまみのある場面が出てくる映画が幾つかある。

例えば、アメリカで記者志望の学生が増えて、ジャーナリスト専攻科が繁盛するほどの影響力が

あったとされる「大統領の陰謀」では、『ワシントン・ポスト』紙の伝説的な編集主幹ベン・ブラッドリーを演じたのは、年を取って渋い脇役が増えていたベテラン俳優ジェリソン・ロバートだった。また「パラックス・ビュー」で、バイティの上司となる地方紙の編集長を演じたのは、元来舞台俳優だったヒューム・クロニン。

これまで取り上げたジャーナリズム映画は、いずれも幾分重い感じの内容だが、もちろん、これとは正反対に娯楽作品として文句なしに楽しめるジャーナリストやジャーナリズムが主役の映画もたくさんある。

新聞記者のロマンス映画といえば、古くはクラーク・ゲブル主演、フランク・キャプラ監督の「^あ或る夜の出来事」（三四年）や、オードリー・ヘップバーンを一躍大スターに押し上げたグレゴリー・ペック共演、ワイルダール監督の「ローマの休日」がある。

このほかアルフレッド・ヒッチコック監督の名作「海外特派員」（四〇年）がある。第二次世界大戦直前のヨーロッパを舞台にエドワード・マローを擬したような記者が活躍するアクションスリラーだ。そして近年の映画では、高級紙『ニューヨーク・タイムズ』紙に対抗してスクープ合戦で奮闘する、『ニューヨーク・ポスト』紙を摸したタブロイド紙を舞台とした「ザ・ペーパー」（九四年）。痛快な記者魂が各所でうかがえる秀作だ。

伝統受け継ぐBBCワールドニュース

TVジャーナリズムに新たな動き③

鈴木弘貴

(十文字学園女子大学准教授)

グローバルジャーナリズムを現時点で体现していると思われるTVメディアの第二弾として、今回はBBCワールドニュースを取り上げてみた。これは前回紹介したCNNインターナショナルと並び、事実上、TVグローバルジャーナリズム界の東西の両横綱と目されている放送局であるが、CNNインターナショナルとはその生い立ちがかなり異なっている。その違いが編集方針や報道内容に表れているか、注目していきたい。

英連邦向けラジオ放送が起源

BBCワールドニュース(以下BBCW)は、イギリスの公共放送であるBBCが、一九九一年に設立したニュース専門チャンネルである。設立当初は、BBC World Service Televisionと呼ばれ、一九九五年からBBC Worldとなり、二〇〇八年から現行名称となっている。本体のBBCとは異なり、イギリス国民から徴収しているライセンス料を一切使用せず、外部からの広告や受信料で運営されている商業放送局である。

二〇〇九年時点で、世界二百以上の国と地域の二億七千六百万世帯が視聴可能な、グローバルリ

ーチを持つメディアであり、週に一度以上視聴するオーディエンスは世界で七千六百万人になるという(BBCWのホームページより)。スタッフは一部BBCの資源を利用しており、特に海外拠点はBBCの持つ世界五十八支局、二百五十人の特派員をフルに活用している。

このようにBBCWは多くの取材スタッフをBBCと共有しており、編集局のスタッフのBBC本体との人事交流も盛んであることから、その編集方針はBBCの伝統を色濃く受け継ぐものとなっている。

ここでBBCWが誕生した背景を簡単に追ってみよう。母体となるBBCが本格的な国際放送を開始したのは、一九三二年にまでさかのぼる。それは短波を利用したラジオ放送で、世界に散らばる英連邦向けの放送であった。その名も「Empire Service」。ターゲットオーディエンスは英連邦内の市民であったが、電波は当然スピルオーバー(目的エリア外への漏れ)をするため、実際にはほぼ世界中で聴くことができたと思われる。

その後、一九三八年には英語以外の多言語化を

開始し、現時点でラジオによる国際放送は、三十三言語を用い、BBC World Serviceの名称で続けられている(同Serviceは現在、アラビア語とペルシャ語によるテレビ国際放送も行っている)。こちらは財政的には政府の支援を受けており、いわば「国策国際放送」である。

ラジオによる国際放送では先駆者的存在であったBBCであるが、衛星を使ったテレビ国際放送の分野では、CNNに六年ばかり後れを取った。財政的な問題と、果たして需要があるのか、という点で逡巡していたBBCの背中を押したのは、CNNの湾岸戦争報道であった。世界のテレビジャーナリズムをアメリカに独占させるわけにはいかない、との判断が強く働いたものと思われる。

ニュース分析で特色

一日二十四時間、全世界に向けてのニュースチャンネルとしては後発のBBCWは、差別化のため先行するCNNにはない特色を打ち出している。それは、CNNがBreaking News(突発的な事件の速報、ライブ中継など)で評価を確立しているのに対し、単に今何が起きているのかを伝えるだけではなく、「そのニュースがなぜ起きたのか、なぜこのニュースが重要なのか、今後どのような展開が予想されるのか、といったニュースの背景説明や分析に力を入れている」(筆者によるインタビュー。Mark James,

Editor of Continuous News, 一九九八)という点である。

この方針はその後にも継続され、BBCWのオーディエンスに受け入れられているようで、〇七年に再度行った結果担当者へのインタビューでもグローバルジャーナリズムにおけるBreaking Newsの重要性は認めながらも、「分析的なニュース報道から離れることはない。視聴者はわれわれにより深い分析を求めているのだから」(ジェレミー・ヒルマン副編集長)と答えている。こうした局としての方針は、BBCWがこれまで、ニュースとニュースの合間に、「より幅広い視点を求めよ」(Demand a broader view)、「疑問を持つのを止めるな」(Never Stop Asking)というキャッチコピーを流してきていることからうかがえよう。

さて、分析重視をCNNIとの差別化戦略としているわけであるが、ニュースの選択や解釈に際してのBBCWのグローバルジャーナリズムとしての基本的な編集方針はどのようなものであろうか。それは、「一つの問題に対する異なるあらゆる立場の意見を紹介する」(同上)というものだという。「われわれはイギリスの代弁者ではないし、ヨーロッパの代弁者でもない。グローバルなさまざまな視点(Perspectives)を伝えているのだ」(同)という主張は、前回紹介したCNNIのそれと相通じるものがあることに気が付くだろう。

報道内容で見る視点の違い

最後に、前回CNNIの分析でも紹介した〇六年の放送の内容分析の結果を以下に紹介している。まず、量的な分析の結果、BBCWの方がCNNIに比べ、本拠地(つまり、BBCWではイギリス、CNNIではアメリカ)および周辺地域のあることが分かった。つまり、ニュース対象地域で見た場合、BBCWの方がリージョナル(ヨーロッパ)な傾向が強いといえる。

一方、CNNIはアメリカの視点を中心にしたニュース内容が目立つのに対し、BBCWは他国・他地域に対し広角な視点で報道することを実践している傾向がうかがえた。つまり、ニュース内容で見た場合は、CNNIの方がナショナル(アメリカン)な傾向が強く、BBCWの方が比較的グローバルな視点を取り入れていると言えるのである。

次に、詳細な質的分析の事例を二つ示す。

- ① 〇六年九月六日放映の「秋篠宮妃男子出産」について

「日本での報道概要」

「秋篠宮文仁親王殿下(40)と同妃紀子殿下(39)の第三子が六日午前八時二十七分、東京都港区の愛育病院で誕生された。宮内庁によると、お子さまは親王(男子)で、体重は二千五百五十八グラム、身長は四十八・八センチ。皇族としては初めてとなる帝王切開でのご出産だったが、母子ともに

お元気。皇室では昭和四十年にお生まれになった秋篠宮さま以来、四十一年ぶりの男子で、皇位継承順位は皇太子さま、秋篠宮さまに次いで第三位。天皇、皇后両陛下には皇太子さまの長女、愛子さま(4)に続く四人目の孫。皇室は二十三人となった」(インターネット産経新聞—九月六日十六時四十一分更新)

「分析」

各局の特徴を示すと思われるのは、雅子妃に関する映像・情報の取捨選択である。天皇家に新たに男子が生まれたというニュース事象に対し、雅子妃の健康問題と関連した解釈の枠組みを与えているのは、BBCWとシンガポールに本拠地を持つChannel News Asia(CNA、詳細は次回以降紹介)のみであった。CNAはアジアに特化している局であるから詳細なリポートの中にこの問題が含まれるのはある意味当然としても、BBCWの扱いは質量ともにCNNIと比較した場合突出している観がある。

ナショナルな放送局である英国BBCでは、Royal Familyを持つ国同士であることからもと日本の皇室報道は比較的多く、かつ雅子妃がオックスフォードに留学経験があることもあって、雅子妃に関する報道はご成婚以来ポピュラーなものであった。その中でも特に、雅子妃が体調を崩して以来のBBCの解釈枠組みは、「典型的に西欧化された日本人」雅子妃が、日本古来の超保守的な環境「皇室」の中で苦しん

でいる」というものとなっている。これは、ナショナルなBBCが、日本のプリンセスに関する報道を、自国民(英国民)に分かりやすく、親しみやすくストーリー化するプロセス、すなわち外国情報の「自国化」と理解できるものである。

しかし、ここで注目すべきは、「グローバルな」報道を目指しているBBCWが、この「ナショナルな」、つまりBBCによるイギリス人の問題関心に沿った解釈枠組みを援用していることが観察された点である。つまり、この報道に関しては、BBCWはナショナルコンテキストに合わせて作ったストーリーを、グローバルに提供しているにすぎないのである。

② ○六年九月十一日放映の「9・11から五年」について

「日本での報道概要」

「約三千人が犠牲になった○一年九月十一日の米同時多発テロから五年。ニューヨークでは十一日午前八時四十分(日本時間同午後九時四十分)、ハイジャック機二機が突入し、倒壊した世界貿易センター(WTC)跡地のグラウンド・ゼロで市主催の追悼式典が開かれた。式典では遺族らがハイジャック機のWTCでの犠牲者二千七百四十九人(日本人二十三人)全員の名前を読み上げ、WTC北棟に一機目のハイジャック機が突入した午前八時四十六分、南棟に二機目の突入した同九時三分、南棟が崩壊した同九時五十九分、北棟が崩壊した同十時二十九分の計四回、黙とうする」

(インターネット毎日新聞―九月十一日二十一時五十三分更新)

「分析」

こうしたメディアイベントの場合、資料映像を使った回顧や関係者のインタビュー映像を交えた「今日」の意味付けのみならず、当日予想される「絵」の中で、何を使つて何を使わないかまで事前に検討がなされており、こうした入念な「解釈」「選択」の中に各局の立ち位置が見えるものである。

「選択」の面で注目すべきは、BBCWがロンドンにおける英国人被害者追悼集会の映像を選択していることである。調査対象五局の中で、9・11事件発生当事国である米国以外の追悼式を放送しているのはBBCWだけである。これは先の秋篠宮妃男子出産報道と全く同様に、外国ニュースの「自国化」「イギリス化」が見られるのである。

これを分かりやすく言えば、9・11の犠牲者には日本人も含まれており、日本の放送局のニュース(当然、国内向け)であれば、日本国内における追悼集会の映像が選択されることに対して疑問はない。

しかし、これを世界に向けて放送すれば、それは明らかに「日本の視点」の世界への押し売りであることは容易に理解できよう。つまり、ここではBBCWは、グローバルな問題関心を持つオーディエンスに対してではなく、全世界に散らばるイギリス人に向けたニュース提供をしているにす

ぎないのである。

BBC ワールドニュースも道半ば

以上見てきたように、BBCWもCNNIと同様、その志は「グローバル社会におけるグローバル市民に向けた、グローバルな視点で作られたニュース報道」である。しかし、現状の報道内容を見る限りは、まだまだ自国中心の問題関心対象やその解釈枠組みが散見されるのである。つまり、この二つの現代を代表する「グローバルジャーナリズム」の分析から見えてくるものは、「グローバルな利益・運命でつながっている」「グローバル社会」や、「グローバルな関心を共有する」「グローバル市民」といったものが、未成熟であるという現状である。

逆に言えば、ニュースを選択・解釈する際の対象であり、判断基準となるこうしたターゲットオーディエンスがはつきりと立ち現れたとき、真のグローバルジャーナリズムが必要とされるのである。また完成するのではないだろうか。両者は「ニワトリと卵」的な関係にあり、今後のグローバルジャーナリズムの進展を見ていくことは、グローバル化の帰趨を見極めていくことにもつながるのである。

次回以降は、地域性に特色を持っているリージョンナルなTVニュースの中で、特に注目すべき三つの放送局、「ユーロニュース」「アルジャジーラ」「チャンネル・ニュース・アジア」を紹介していく。

メディア談話室

より開かれた政治取材を

藤田博司

『週刊朝日』（七月三十一日号）の「麻生政権総決算」と題する記事の中で、次のような一文が目にとまった。政権と麻生首相その人を棚卸しした文章の一節である。

本来、あつてはならないことだが、首相のもとには、政治記者の取材メモが届く。党幹部や有力者らとのやりとりが書かれているものだ。別の首相周辺はこう語る。

「そうしたメモの中には総理のことをぼろくそに言ったものもある。それを総理が読むたびにこっちは冷や汗が出る」

読んだわが目を一瞬疑ったが、書かれていることと間違いない。おいおい、どうなっているんだ、とも言いいたい気分になった。

首相に取材メモ

政治取材の現場では日夜、取材に駆け回っている記者からキャップやデスクあてにメモが送られる。政治家や官僚から聞き取った、ニュースの素

材となる情報だ。報道目的以外に利用されるはずのないそのメモが、首相の手に日常的に届いているというのである。事実とすれば、メディアと権力の癒着をこれほど明白に裏付ける証拠はない。

週刊誌の記事からは、どのくらいの数の記者がかかわっているのかは、分からない。ごく限られた記者かもしれない。が、仮にごく少数の記者の行為だとしても、ことはメディア全体の信用にかかわる重大事である。ジャーナリズムの基本的な倫理に背く、恥ずべき行為と言わなければならぬ。

「本来、あつてはならないこと」と書いた週刊誌の記者はむしろその行為の意味するところが分かっているはずである。また、週刊誌に書かれるからには、ふだんから首相官邸を担当する記者たちは（仮に本人が関与していなくても）そうした事実が気付いているに違いない。なのに、この記事が出た後も、このことがほとんど問題にされた形跡がないのはどうしたことか。

かつて派閥政治が盛んだったころ、派閥の領袖

の手足になって働くことも政治記者の仕事の一部と考えられた時代があった。記者が集めた情報を担当する領袖に報告するなどということも、日常的に行われていた。そんなことは過去のことと考えるのは、どうやら思い違いらしい。

首相に取材メモが届けられるということも、関係者にとってはさほど驚くに当たらないことなのかもしれない。しかしそうだとすれば、政治報道の病状は相当に深刻というべきだろう。

指南書事件にフタ

思い起こされるのは、森元首相の「神の国」発言をめぐって首相番のNHK記者が書いたとされる「指南書」事件のいきさつである。二〇〇〇年五月、「日本は天皇を中心とする神の国」との首相発言が大問題になる。釈明に苦慮する森首相に、記者会見をいかにうまく乗り切るかを助言するメモを記者が作成した、という事件である。

事件は一部の新聞と週刊誌に報道されたが、大部分の新聞は無視または無視同然の扱いだった。メモの作成者はほぼ特定されていたのに、NHKは関与を否定した。この記者が所属していた首相官邸の記者クラブ「内閣記者会」も、真相の調査や責任の追及をしようとはしなかった。なぜしなかったのか。なぜできなかったのか。恐らく、互いにすねに傷持つ同士がかばい合ったものかと、揶揄された。

首相にあてて担当記者が指南のメモを書くこと

がジャーナリズムの基本倫理に反することは、誰の目にも明らかだった。取材対象である首相に、記者会見での弁明や言い逃れのすべを助言するところが、ジャーナリズムの原則を踏みにする行為であることは明白だった。しかしこの問題に一番かわりが深い立場にある政治取材の現場の記者たちが、問題に目をつぶり臭いものにフタをして、何事もなかったように振る舞ったのである。

各方面から厳しい批判を浴びたメディアは当時、それなりに真剣に反省し、少なくとも同じような問題を起こすことは当面あるまい、と思われるていた。が、今回の『週刊朝日』の指摘を見ると、九年前の出来事から政治の取材現場が、多少とも教訓を学んだのかどうかさえ疑わしい。

新しい関係結ぶ好機

しかしこうした権力とメディアの関係は、少なくとも読者、視聴者の立場からいえば、そろそろごめん破りたい。もっと開かれた、市民の目から見ても分かりやすい関係にしてみたいものである。

総選挙の結果、民主党政権が誕生すれば、メディアにとっては新しい権力との間にこれまでとは違う新しい関係を結ぶ好機となるだろう。メディア側はその中身をどのようなものにするのか、それなりのビジョンと戦略を持っていかねばならないだろう。

いわゆる五五年体制の下でメディアは、指南書

事件に象徴されるように、ほぼ一貫しておとなしく権力との折り合いをつけてきた。時に権力との間で波風が立つことはあっても、政権を転覆させるほどの大きな波乱をもたらすことは、まずなかった。そうした関係は権力側が押し付けたものか、メディア側が好んで受け入れたものかは別として、双方の間で暗黙のうちに利害の一致点が見いだされていたように思われる。

政権交代は、メディアの側からその暗黙の了解を打ち壊し、新しい関係を築く機会を提供してくれる。民主党の側にもそれを可能にする兆しがある。鳩山代表は五月の就任会見で、記者クラブや記者会見の公開性を高めたいとの意向を語っていた。小沢前代表も三月の記者会見で、同じ趣旨の考えを明らかにしていた。

現に民主党の記者会見では、記者クラブ員だけでなく他メディアの記者やフリーランサーの出席も認めている。一方の自民党は、総選挙前のマニフェストを発表した七月末の記者会見でも、フリーランサーやインターネットメディアの記者を締め出して批判を浴びている。

覚悟固めた取り組みを

もともと民主党も、権力の座に就けば自民党同様、メディアを意のままに支配したくなるかもしれない。政権交代がそのまま、より開かれたメディアとの関係に発展するとは限らない。しかし一方で、鳩山代表らの意向がその言葉通りに実現す

れば、記者クラブが事実上、解体されることもあり得るだろう。それは新聞やテレビが、これまで当然のこととしてきた記者クラブの特権を失うことにもつながる可能性がある。

いずれにせよ、メディア側はよほど覚悟を固めておかねばならない。これからの政治取材の在り方にしっかりと考えた方を持つていないと、これまで通りの権力に対しておとなしいメディアの類型に自らはまってしまう心配がある。

メディアとしては当然、より開かれた権力との関係を築く方向を目指すべきだろう。ただその道を選べば、これまでのような記者クラブの特権に安住した取材はできなくなる。安易な匿名の懇談取材も難しくなる。必然的に競争が厳しくなり、現場記者の負担も大きくなるかもしれない。しかしそれは間違いなく、メディアの報道を活性化し、政治そのものの過程をより透明にすることに役立つだろう。

民主党は官僚支配を打破し、政府をより開かれたものにすることを打ち出している。それはメディアとの関係の透明化にもつながっている。政権交代が実現すればもちろん、仮に実現しなくても、メディアにとっては政治取材のありようを根本から見直す、またとない機会である。

取材メモが首相の元に届けられるような政治取材のありようは、とうてい健全なジャーナリズムとは思えない。今はそうした政治取材ときっぱり決別すべき時である。

(共同通信社社友)

プレスウォッチング

「集団的自衛権」見直しを

武器輸出3原則緩和の報告書に驚く

敗戦から六十四年の日本、内外に変革（チェンジ）の嵐が巻き起こっている。安倍晋三、福田康夫、麻生太郎氏と三代続いた自民党政権の失態が、国民の政治不信を招き、国際的信用を失墜させた罪は大きい。とにかく難問山積、新政権の責任は極めて重く、中でも安全保障・防衛政策の動向は、国民の命運に直結する重要課題。政府の独善的判断には、厳しい目を注がなければならない。

「安保防衛懇」提言が投げかけた波紋

「核持ち込み密約」を認めた村田良平・元外務次官証言をめぐって議論が沸騰している折、政府の「安全保障と防衛力に関する懇談会」は八月四日、年末に改定される「防衛計画の大綱」に向けた報告書をまとめ、麻生首相に提出した。「集団的自衛権の見直し」など、踏み込んだ提言をしているが、これは北朝鮮弾道ミサイルに対応する日米軍事力強化を狙ったものとみられる。政権交代が取りざたされる混乱期に報告書を提出した背景に、「政治的思惑を感じる」との観測もあながち否定できまい。この報告書が二〇〇四年報告（小

泉純一郎政権時）のように「防衛大綱」に反映されるならば、安保・防衛政策の大転換になる恐れがある。そこで、従来の「報告書」より鮮明になった集団的自衛権や武器輸出三原則の緩和など「新報告書」の重要個所を示して参考に供したい。

▼「日本をとりまく安全保障環境」米国の影響力の変化と国際公共財の不足Ⅱ米国の絶対的な優位は今後も変わらないが、軍事的負担の増大や経済危機の影響で、米国の関与が縮小する恐れ。これまで米国が主導的に提供してきた国際公共財について、米国に加えて、EU諸国など主要国が共同で提供する必要。北朝鮮は核・ミサイル開発を継続しており、世界の平和と安全に対する脅威。日本にとっては、核・ミサイルに加え、特殊部隊による破壊工作も大きな脅威。北朝鮮の体制は先行き不透明であり、体制崩壊の可能性。

▼「多層協力的安全保障戦略」日本の安全保障を確保するため、①日本自身の努力②同盟国との協力③地域における協力④国際社会との協力——という四つのアプローチを「多層的」に用いて、重層的に問題の解決に当たり、日本の安全確保、脅威の発現の防止、国際システムの維持・構築という三つの目標を実現する「多層協力的戦略」が必要。

▼「防衛力の役割」弾道ミサイルへの対応Ⅱ抑止が最も重要。核抑止については米国に依存。その他の打撃力による抑止は主として米国に期待しつつ日本も作戦上の協働・協力を行う必要。ミサ

イル防衛による対処や被害局限も抑止の一環。重層的に構成される抑止を実効的に機能させるためには、日米の連携が重要。現在計画中のミサイル防衛システムの整備を着実に進めつつ、新型迎撃ミサイルの日米共同開発を促進すべきだ。敵地攻撃能力を含む抑止力の向上については日米の役割分担を踏まえ、日本として適切な装備体系、運用方法、費用対効果を検討する必要。

▼「安全保障政策に関する指針について」「国防の基本方針」は策定から五十年以上修正されず。また、「防衛政策の基本」とされてきた（ア）専守防衛（イ）他国に脅威を与えるような軍事大国にならない（ウ）文民統制を確保する（エ）非核三原則——の四つの方針には「歯止め」としての意義はあったものの、「日本は何をするのか」についての説明としては不十分。「文民統制」や「軍事大国にならない」との方針は引き続き重要だが、安全保障環境の変化によって、世界は従来「専守防衛」で想定していたものではなく、今、今日の視点から検証すべきだ。

▼「弾道ミサイル攻撃への対応に関する方針について」日米協力が重要。弾道ミサイル攻撃からの防衛には、報復的抑止力について米国に依存する一方、ミサイル迎撃や被害局限など、自らの役割を果たすべきだ。北朝鮮の弾道ミサイルは日米共通の脅威で、米国に向かうミサイルの迎撃を可能とするため集団的自衛権に関する解釈を見直すべきだ。弾道ミサイルへの対処に際し、自衛隊艦

船が米艦船を防護できるよう、集团的自衛権に関する解釈の見直しも含めた適切な法制度の整備が必要。

▼「武器輸出三原則等について」欧米諸国は、国際的な分業により先進的な武器技術や装備品を取得しようとしており、日本がこのような枠組みに参加できない場合、国際的な技術の発展から取り残されるリスクが高まっている。また、米国からライセンスを受けて国内で生産する装備品等の米国への輸出を可能とすることは、日米協力の深化にもつながる。さらにテロ対策に資する装備などの輸出は、日本の安全のためにも必要。武器輸出三原則等を修正、武器輸出を律するための新たな政策方針を定めることが適切。

委員の顔触れ、密室論議に疑念残る

安倍晋三首相は○七年五月、「安全保障の法的基盤の全文を表示する再構築に関する懇談会」（座長・柳井俊三元駐米大使）を発足させた。「戦後レジームからの脱却」を唱える安倍氏長年のテーマで、見直し賛成派の有識者十三人（岡崎久彦氏ら）を委員に委嘱。懇談会の大勢は憲法解釈の変更によって集团的自衛権の行使を容認すべきだという方向で議論は進んだが、安倍首相は同年九月に政権を投げ出し、後任の福田首相が解釈変更に消極的だったため、政府における集团的自衛権見直し論議は遠のいたかに見えた。ところが、福田氏退陣（08・9）後に首相の座に就いた麻生氏は○九年一月七日、「安全保障と防衛力に関する懇談会」を「新装開店」させた。安倍元首相の意図を継承した麻生首相が同種の懇談会を設立した狙いが、新たに委嘱した委員の顔触れからも透けて見える。委員は青木節子・慶応大学政策学部教授▽植木（川勝）千可子・早稲田大学大学院アジア太平洋研究科教授▽勝俣恒久・東京電力会長▽北岡伸一・東京大学大学院法学政治学研究科教授▽田中明彦・東京大学大学院情報学部教授▽中西寛・京都大学公共政策大学院教授の六人で、座長は勝俣氏。このほか専門委員として加藤良三・日本プロ野球組織コミッショナー▽佐藤謙・元防衛事務次官▽竹河内捷治・元防衛庁統合幕僚会議議長の三人が委嘱された。構成メンバー計九人のうち北岡・田中・中西・佐藤の四氏は、「安倍懇談会」に続いで委員。青木氏は宇宙法や通信衛星などの研究者、植木氏は国際関係論・安全保障の研究者。北岡氏ら三教授は政府審議会や論壇で活躍している学者。加藤氏はつい最近まで駐米大使の要職にあった。「懇談会」は麻生首相直属の諮問機関で、これまで十一回開かれていたが、非公開のため一般国民への情報は遮断されたまま。

「先に結論ありきの懇談会」との批判もうなずけよう。日本国憲法や非核三原則・武器輸出三原則など「国是」変更につながる問題をはじめ、核抑止についてさまざまな議論がある段階で、日米同盟に傾斜し過ぎた「懇談会報告」との印象が否めない。

改憲の論調を掲げる『読売』『産経』は同報告

書を評価していたが、他紙の多くが「国民的議論を深めるべきだ」と、集团的自衛権の解釈見直しの動きに警告を発していた。「専守防衛は『戦力不保持』をうたった憲法九条の下で自衛隊を持つに当たって『国際紛争を解決する手段としては武力行使を永久に放棄する』と誓った九条一項を順守するために、戦後の日本が選択した防衛政策の大原則である。法理上はすべての主権国家が保有しているとされる集团的自衛権や、敵基地攻撃能力を政府が封印してきたのも、専守防衛を原則としてきたからにはかならない。専守防衛原則の見直しは、その封印を解き、安全保障政策を大転換させることを意味するだけではない。九条解釈を實質的に変更し、平和憲法の変質につながりかねない問題をほらむ」（『西日本』8・11社説）、「政府の憲法解釈は長年にわたる国会論議の積み重ねの結果でもある。国の法体系の根幹である憲法の解釈は法理論上の問題という側面を持つ。安保環境の変化にとどまらず精緻な理論付けが必要だ」（『毎日』8・5社説）などの指摘はもつともで、懇談会報告をうのみにすることは危険極まりない。ただ、「8・30衆院選挙」後に政権の枠組みが変わった場合、安全保障や防衛に関する政府方針も変わるはずだから、今回の報告書が棚上げされるような気がする。いずれにせよ、選挙の洗礼を受けた新政権の下で、国民を守るための「安全保障政策」にじっくり取り組んでもらいたい。

（池田 龍夫「ジャーナリスト」）

放送時評

日テレ「バンキシャ」虚偽報道問題で勧告

検証番組放送など求める―放送倫理委

七月三十日、NHKと民放によって設置された第三者機関である放送倫理・番組向上機構（BPO）の放送倫理検証委員会は、日本テレビの報道番組「真相報道バンキシャ」が虚偽の証言を基に岐阜県に裏金があると報じた問題について、その審理結果を発表。日本テレビに対して、今回の事件に関する検証番組を放送することなどを求めた「勧告」を発表した。

放送倫理検証委員会は、二〇〇七年に発覚した関西テレビ「発掘！あるある大事典Ⅱ」のデータ改ざん・ねつ造事件を受ける形で、それまであった放送番組委員会を発展的に解消し、新たに調査機能を強化して設けられたものである。

「バンキシャ」虚偽報道問題とは

今回の件に関して放送倫理検証委員会は初めて特別調査チームを設置。その調査報告に基づき同委員会は、今回の事案は「放送倫理違反の程度は重い」などとして、「見解」ではなく、委員会の対応としては最も重い措置である「勧告」を初めて出すに至った。

まずは、改めてこの「バンキシャ」による虚偽報道問題のこれまでの経緯を振り返っておこう。今回、問題となった「バンキシャ」の番組は、〇八年十一月二十三日に放送されたもので、岐阜県内の元土木建設会社役員が匿名で出演、岐阜県の土木事務所が架空工事を発注し、裏金づくりが行われているとの証言を行ったというもの。この報道を受け岐阜県は県職員らを独自に調査した結果、裏金づくりの事実はないと断定した。

日本テレビ側も報道局幹部が改めて元土木建設会社役員と接触し、再調査したところ、番組での証言は虚偽と認めた。日本テレビ側は県に謝罪するとともに、三月一日放送の「バンキシャ」内で経緯を説明するとともに、謝罪、訂正を行った。この件は刑事事件に発展し、岐阜県警は三月九日、業務妨害の疑いで虚偽の証言をした元土木建設会社役員を逮捕した。

この問題は三月十三日に開催された放送倫理検証委員会でも取り上げられ、明らかに虚偽報道であることから、審理入りすることが決められるに至る。

他方、日本テレビは放送倫理検証委員会がこの問題の審理することを決定した直後の三月十六日に、この不祥事の責任を取る形で久保伸太郎社長の辞任を発表。番組の責任者である報道局長も更迭された。久保社長は代表権のない取締役相談役に退き、細川知正会長が社長に就任することとなる。

辞任に当たったの会見で久保社長は、「誤報であり重大な監督指導不行き届き。（辞職で）事の重大性を全社員に認識させたい」と、その辞任の理由を述べたと報じられたが、このような不祥事に際し、BPOが審理入りを発表したばかりのこの時点で、早々に社長が辞任をしたことは、驚きを持って受け止められるとともに、さまざまな憶測を生んだ。

特に、前述した三月一日に行った「バンキシャ」による謝罪、訂正の放送内容などを見る限り、当初、日本テレビ側はこの岐阜県裏金問題で虚偽の証言を行った元土木建設会社役員にだまされたことが原因による不祥事で、それを見抜けなかった制作スタッフの甘さから起こったものという被害者意識にも似た認識でいた節がある。それが社内調査が進むにつれ、今回の虚偽の証言を行った元土木建設会社役員は、「バンキシャ」制作スタッフがインターネットの募集サイト運営会社を利用して、取材協力者を募集する中で応募してきた人物であり、その情報に対する制作スタッフの十分な裏付けがなされないまま、番組化されていったことが明らかになるにつれ、事の重大さに気付いたのではなからうか。

しかし、その後の対応にも疑問が残る。久保社長の辞任後の二十四日、放送番組審議会に社内調査結果が報告されるが、その内容は記者会見でマスコミには配布されたものの、ホームページで公開されることはなく、二十九日早朝に放送された

自己検証番組「あなたと日テレ」で、番組審議会の模様と併せて紹介されるにとどまった。

放送倫理検証委の勧告とその後

他方、この「バンキシャー!」虚偽報道の審理入りを決めた放送倫理検証委員会は、発足以来初めて特別調査チームを設置して、事実関係を調査。この調査結果を基にした論議を経て、同委員会は「勧告」を出すに至る。

勧告では、「バンキシャー!」の一連の取材・報道に関して、安易な方法で集められた情報をうのみにし、本来なされるべき裏付け取材の基本が全く守られていなかった。どんなテーマも一週間でニュースにしてしまう制作体制に無理があった。番組幹部スタッフと現場取材スタッフとの緊密な情報交換とその共有や、任務分担の明確化が欠落していた、などの問題点を指摘。また、三月一日に放送した訂正放送についても、日本テレビの側がうその証言で迷惑を被ったと釈明しているようだ。放送倫理違反の程度は重いとされた。

その上で結論として、日本テレビに対して、①検証番組の制作②日本テレビの検証結果の公表③訂正放送の在り方の検討——の三点を求める勧告となった。

具体的には、「今後の再発を防ぐための具体策を盛り込んだ検証番組を制作し、本件放送を放送した系列ネットワークと同等の規模において全国放送」をすること、「視聴者に対する説明責任を果たし、番組の信頼を回復するために、これまで

日本テレビが行ってきた検証の結果を報告書にまとめ、ホームページ等で広く公表」することを求めるとともに、三月一日の訂正放送が十分ではなかったとして、「放送法による訂正放送は、いわゆるおわび放送とは異なる意味を持つものである。それにふさわしい内容と形式について再検討すべきだ」としている。

この七月三十日に公表された勧告で興味深いのは、「おわりに」で触れられている執筆を担当した委員による感想めいた記述である。そこでは、今回の番組関係者のヒアリングの中で「BPOや放送倫理検証委員会のことを聞いたことがない、これまでの報告書や意見書も読んだこともない、という話がときどき出てきて、私たちはいささか悲しくなった。とくに若い制作スタッフがそうであった」と述べられている。制作現場の実態が垣間見えるとともに、この問題の根の深さが浮き彫りになっているのではなからうか。

他方、この勧告に先立つ七月十七日、佐藤勉総務大臣はその講演の中で、BPOの活動に触れ、「政府が番組内容を規制すべきだとは思わない」と前置きしながらも、「世間の目から見ても手盛りのBPOのように、NHKと民放によってつくるのではなく、より独立性の強い規制機関をつくることも検討すべきだとの考えを示した。加えて、佐藤大臣は「番組の中身が世間を騒がせることが多くなっている」と指摘し、「(広告収入を目当て

に)視聴率を求めるため、悪循環になっているのではないかとクギを刺した。

このようなこともあって放送記者などの中には、今回の「バンキシャー!」虚偽報道問題に対して、放送倫理検証委員会が最も重い措置である勧告を初めて出したことを、行政サイドの規制強化の動きに対するBPOサイドの政治的なけん制と見たがる向きもあるようだ。

しかし、不祥事発覚後、徐々に明らかになっていった「バンキシャー!」虚偽報道の制作過程と、それに対する勧告の内容を見る限り、放送倫理検証委員会として妥当性の高い勧告内容と言えるだろう。また、第三者機関であるBPOが政治的な色彩を強めることは、その存在意義をも揺るがすことになりかねない。そのことは、十分に認識した上での今回の勧告とみるべきであろう。むしろ、その勧告に対して、日本テレビ、民放連、さらに放送現場がどのように応えていくにかかっていると言える。

勧告に従い、まず、日本テレビによる「バンキシャー!」問題に関する検証番組が、八月二十三日の深夜零時すぎに放送された。しかし、その番組内容はさておくとして、その放送時間帯に対する批判が上がっている。佐藤総務大臣から第三者機関の在り方が問われている中で、放送界はすきを与えることにはならなかったか。日本テレビの編成判断には、疑問が残るとの指摘は多い。

(音 好宏 上智大学教授)



総部数は1・1%増―08年中国の新聞発行
総ページ数は13・5%の2ケタ増

中国・新聞出版総署はこのほど、二〇〇八年の新聞発行状況を発表した。

七月三十一日付『新聞出版報』によると、〇八年、中国で発行された新聞は千九百四十三紙、年間総発行部数は四百四十二億九千二百萬部、総ページ数は七千七百二十二億二千二百萬ページ、用紙消費量は四百四十四萬三千三百トだった。

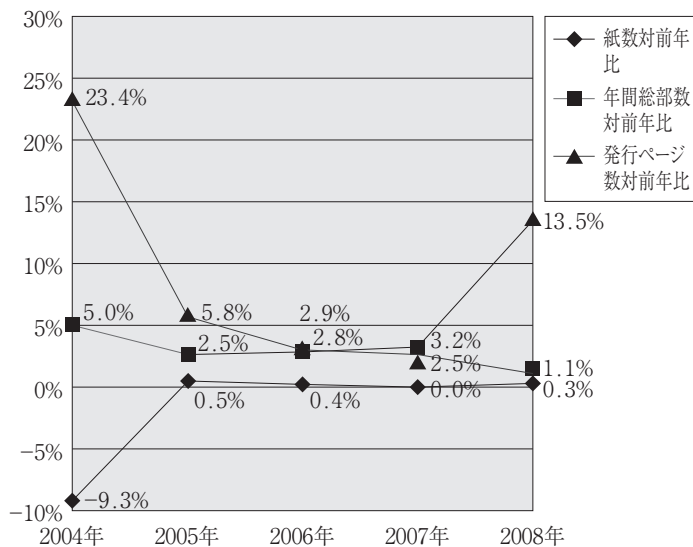
紙数は、当局による数年來の抑制政策により、前年比わずかに0・3%増。五紙しか増えていない。総部数も1・1%増にとどまった。一方、総ページ数は、ここ数年の低迷を打破し、13・5%増と二ケタ成長を果たした。

また、用紙代の高騰を受けて一部紙が価格を改定。定価総額は、三百十七億九千六百萬円（一元＝十四・一元）で、前年比3・7%増えた。

紙数を規模別に見ると、全国紙が前年で1・4%増、省級紙が同1・2%増、市級紙が同0・6%減といずれも微増減だったのに対し、最も狭いエリアで発行される県級紙は同15・8%減って、全土でも、残すところ、わずか十六紙となった。

総部数は、県級紙が17・2%増、省級紙が3・

中国の新聞紙数・部数・ページ数伸び推移



0%増、全国紙が1・2%増だったのに対し、市級紙のみ2・2%減と前年割れした。総ページ数は、0・2%増と前年並みにとどまった県級紙を除いては、全国紙17・1%増、省級紙15・7%増、市級紙8・8%増でいずれも大幅増となった。

（木原 正博〓日本新聞協会審査室長）

表1 中国の新聞紙数・部数・ページ数等

	紙数 (紙)	平均期 総部数 (万部)	年間 総部数 (億部)	総印張 (億印張)	発行ページ数 (億ページ)	用紙消費量 (万トン)	定価総額 (億元)
2004年	1,922	19,522	402.04	1,524.08	6,099.20	350.07	—
2005年	1,931	19,549	412.06	1,613.14	6,452.56	379.09	261.02
2006年	1,938	19,703	424.52	1,658.94	6,635.76	381.56	276.09
2007年	1,938	20,545	437.99	1,700.76	6,803.04	391.17	306.53
2008年	1,943	21,155	442.92	1,930.55	7,722.20	444.03	317.96

表2 2008年 規模別・分野別の紙数・部数・ページ数等 (△＝マイナス)

	規 模 別				分 野 別	
	全国紙	省級紙	市級紙	県級紙	総合紙	専門紙
紙数(紙)	224	826	877	16	806	1137
総部数(億部)	64.29	242.39	135.42	0.80	300.18	142.74
換算ページ数(億ページ)	765.36	4452.40	2500.04	4.44	6227.48	1494.72
紙数伸び率	1.4%	1.2%	△0.6%	△15.8%	△0.4%	0.7%
総部数伸び率	1.2%	3.0%	△2.2%	17.2%	△1.2%	6.5%
総ページ数伸び率	17.1%	15.7%	8.8%	0.2%	11.7%	21.7%

◎特別講演会

(財)新聞通信調査会と同盟クラブは十月十四日(水)午後一時半から、東京都中央区銀座の時事通信ホールで特別講演会を開く。講師は作家で元日本経済新聞論説主幹の水木楊氏。演題は「現代日本の病とジャーナリズム」、入場は無料。

寄贈の書籍・資料 (37)

内田啓明氏から

・『日本長寿の記録』(内田啓明著、善本社)

蓮見博昭氏から

・『オバマのアメリカはどこに行く』(蓮見博昭著、梨の木舎)

◎新聞通信調査会図書

1、岐路に立つ通信社 新聞通信調査会編

2、500円

2、在日外国特派員―激動の半世紀を報道して

チャールズ・ボメロイ総合編集 1、200円

3、新聞の未来を展望する―電子ペーパーは救世主となるか

面谷 信監修 1、000円

4、IT時代の報道著作権 中山信弘監修 500円

(いずれも送料は別)

◎戦前の通信社の資料提供を!

(財)新聞通信調査会(長谷川和明理事長)は、通信社の歴史研究に取り組んでいます。戦前

の資料が不足しております。お持ちの方の資料のご提供をお願いします。また知人で資料をお持ちの方をご紹介願います。

提供された資料は調査研究後、復刻、製本等で文化遺産として後世に伝える考えです。ご提供者には薄謝を差し上げます。

連絡先 〓〒105-0001 東京都港区虎

ノ門1-5-16 (晩翠ビル4階)

電話 〓03-3593-1081

◎書籍購入のお知らせ

(財)新聞通信調査会は、次の書籍を新規購入した。

▽『追跡・アメリカの思想家たち』(会田弘継、新潮選書、223頁、税別1100円)

▽『新聞再生』(畑中哲雄、平凡新書、210頁、税別760円)

▽『新聞社 破綻したビジネスモデル』(河内孝、新潮選書、223頁、税別700円)

▽『新聞・TVが消える日』(猪熊建夫、集英新書、195頁、税別700円)

▽『アメリカの金権政治』(軽部謙介、岩波新書、213頁、税別740円)

▽『新訂「新聞学」』(浜田純一、田島泰彦、桂敬一編、日本評論社、445頁、税別3000円)

〔編集後記〕

▽日本の対外発信力の弱さが言われて久しい。(財)新聞通信調査会では、その実態を数字的に把握すべく、委託事業として海外での実地調査を依頼、その結果を近々出版する運びとなりました。

▽それに先立ち、当九月号から「情報の国際的不均衡を考える」をテーマに日本発のニュースが海外の新聞でどのように扱われているか、調査結果の触りの部分をまとめていただきました。

▽「ガーディアンとニュース社対決の構図」では、英国で007ばりの電話盗聴が取材の手段として横行しているというショッキングな内容でした。メディア環境の激変の中で新興勢力が台頭、伝統的なジャーナリズムが危機に立たされているというひとつではない警告です。

(安)

定価一五〇円 一年分一五〇〇円(送料とも)

発行所 財団法人 新聞通信調査会

〒100-1 東京都港区虎ノ門一-五-一六

(晩翠ビル四階)

☎(〇三)三五九三-一〇八一(代)

E-mail: chosakai@helen.ocn.ne.jp

振替口座〇〇二二〇四-七三四六七番

印刷所 株式会社 太平印刷社

©新聞通信調査会2009



●蓮見博昭 著 (梨の木舎 二八〇〇円、税別)

『オバマのアメリカはどこへ行く』

アメリカはなぜ大統領にオバマを選んだのか？ オバマはアメリカをどこへ導くのか？ もし明快な回答を見かけたら、ちょっと疑ってかかった方がいい。簡単に言い切れるほど、オバマもアメリカも単純ではない。

本書は、アメリカの底流と潮流を二時間ほどで大づかみにできるガイド書である。大学の公開講座における講演などをまとめており、約百五十ページの本文は平易で読みやすい。勘どころではデータや論文を数多く引用しており、重厚ではないものの内容は濃く読み応えがある。

最大の特徴は、著者が冒頭で記しているようにアメリカ社会における宗教(キリスト教)についての詳述であろう。八章のうち三章、ページ数では三分の一の分量を割いており、他の章でも宗教的側面から見た記述が随所に出てくる。近年、陰りが見えてきているものの原理主義的なキリスト教プロテスタント福音派が及ぼしてきた強い影響力の分析は特に詳しい。著書から一部を紹介する。

「信心深い」と自認する割合が他の国より高いアメリカ国民は、「際立って宗教的」であり、

アングロサクソン系白人のプロテスタント、すなわち「ワスプ」(WASP)による支配体制が、建国以来二百二十年以上築かれてきた。人口比で四分の一程度のカトリック教徒だったJ・F・ケネディ、約半世紀経った今、黒人のオバマが、歴代大統領の中ではワスプを外れたわけだが、依然としてワスプ支配は強固だ。

しかし全国民の半数近いプロテスタントの内では変動が続いてきた。穏やかな主流派より「総じて保守的、原理主義的に近く、圧倒的に共和党を支持してきた」福音派が一九七〇年代から勢力を拡大、「政治的・社会的にも影響が強まり、国全体としてもリベラル色が薄れ、保守的で頑迷、非寛容になり、外交的にも国際協調を軽視、単独行動主義に走るようになった」と解説する。前大統領のブッシュ時代が頂点だ。

またアメリカでは、銃所持の権利を憲法が認めているなど本来「暴力の文化」があり、キリスト教原理主義は、墮落した世界を救済するにいったん暴力で徹底的に破壊しなければならぬとする「救済的暴力」を信じ、「善悪二元

論」を国際社会に適用しようとする。時に好戦的に見えるアメリカ社会の背景である。

著者は特派員経験があり、研究者としてもアメリカの日々の報道を分析し続けている。本書のタイトル「オバマのアメリカはどこへ行く」に対する明快な回答はない。だが「政治的に制度疲労を起こし、金融・経済システムでは資本主義が行き過ぎたアメリカにとって『帝国』はもはや無縁であり、相対的な衰退はさらに続く」と結論付ける。

オバマは就任後の二百日、課題となった景気刺激策、金融危機対策、ビッグスリーの救済をまずは無難にこなした。夏から秋にかけて、内政問題では最大の懸案である医療保険改革が正念場を迎える。強く反発する共和党からの巻き返しは、夏休みの間も激しさを増している。中間選挙がある来年に持ち越せば、選挙の争点となり、実現はより難しくなる。民主、共和の党派対立だけでなく、国民に厳然として残る溝をさらに深めかねず、医療保険改革の成否がオバマ政権の行方を決定付けそうだ。

初めて黒人を大統領に選んだアメリカ国民、特に白人たちの感情的な受け止め方も注視が必要だろう。全国民の一割を超える人たちは、理屈抜きでオバマに拒否反応を示す。初の黒人大統領誕生の陶酔感は消えつつある。その反動がどんな形で出てくるのだろうか。

(中屋 祐司 共同通信社ワシントン支局長)